

令和元年度地域運営組織の活動状況におけるアンケート調査結果

目 次

1. アンケート調査の概要	1
2. アンケート調査結果の概要	2
3. 市区町村票集計結果	6
4. 個票集計結果	19

1. アンケート調査の概要

アンケート調査の実施概要及び調査対象については、下表の通りである。

実施主体	総務省地域力創造グループ地域振興室
調査対象	全ての市区町村（1,741団体）（特別区を含む）
回答数	1,694市区町村（回収率97.3%）、個票：5,236組織

■調査対象

○地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。
具体的には、従来の自治・相互扶助活動から一歩踏み出し、次のような活動を行っている組織。

〈活動の例※〉

行政代行活動	市区町村役場の窓口代行、公的施設の維持管理（指定管理など）
生活支援活動	コミュニティバスの運行、送迎サービス、雪かき・雪下ろし、家事支援（清掃、庭の手入れなど）、弁当配達・給配食サービス、買い物支援（配達・地域商店運営、移動販売など）、声かけ・見守り、高齢者交流サービス、保育サービス、一時預かり、子どもの居場所づくり
地域資源活用・保全活動	体験交流事業、名産品・特産品の加工・販売（直売所の設置・運営など）、空き家や里山の維持・管理など

※以下のように一般の経済活動の一環として行われているものは調査の対象外。

- ・民間事業者による交通事業
- ・生活協同組合、農業協同組合等による店舗運営、配達・移動販売等
- ・主として介護保険の適用を受ける事業を行っている事業者による介護事業等
- ・学校法人、医療法人、社会福祉法人等による事業（学校・保育所、病院、介護施設等）やそれに付帯する送迎等

2. アンケート調査結果の概要

○組織数：5,236組織（742市区町村）

（平成30年度：4,787組織（711市区町村）
平成29年度：4,177組織（675市区町村）
平成28年度：3,071組織（609市区町村）

○活動範囲：主に小学校区の範囲で活動

○組織形態：約87%が法人格を持たない任意団体、次いでNPO法人が約5%

○活動拠点：約90%が拠点を有しており、このうち約70%が公共施設を使用

○活動内容：高齢者交流サービス（50.9%）

（図1） 声かけ・見守りサービス（41.2%）

体験交流事業（34.4%）

公的施設の維持管理（26.7%） など多様

○主要財源：市町村からの補助金（80.0%）

（図2） 構成員からの会費（37.2%）

収益事業の収益（21.5%）

寄付金（20.3%）

利用者からの利用料（17.9%） など

なお、生活支援などの自主事業の実施等による収入（※）の確保に取り組む団体は2,415団体（46.1%）となっている。

○課題：人材（担い手、リーダー、事務局）の不足、活動資金の不足、地域住民の

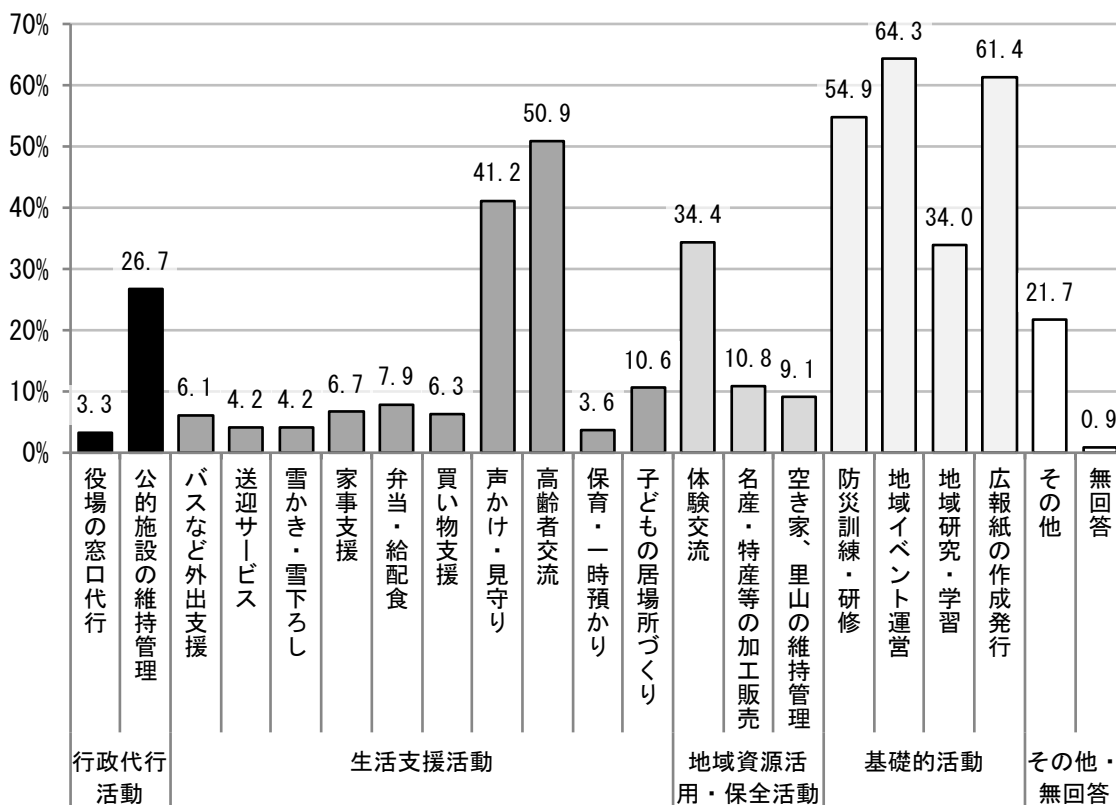
（図3） 当事者意識の不足など

※会費、補助金、寄付金等以外の収入（指定管理料、地方公共団体等からの受託事業収入及び生活支援等の自主事業の実施に係る収入）

■ 図1：活動内容（複数回答）

地域運営組織の活動としては、前年度調査と同様に、基礎的活動の中では「地域イベント運営」が最も多く（64.3%）、「広報紙の作成発行」（61.4%）、「防災訓練・研修」（54.9%）も多い。次いで、基礎的活動以外として、「高齢者交流」（50.9%）、「声かけ・見守り」（41.2%）、「体験交流」（34.4%）の順に多い。

■ 図1：活動内容



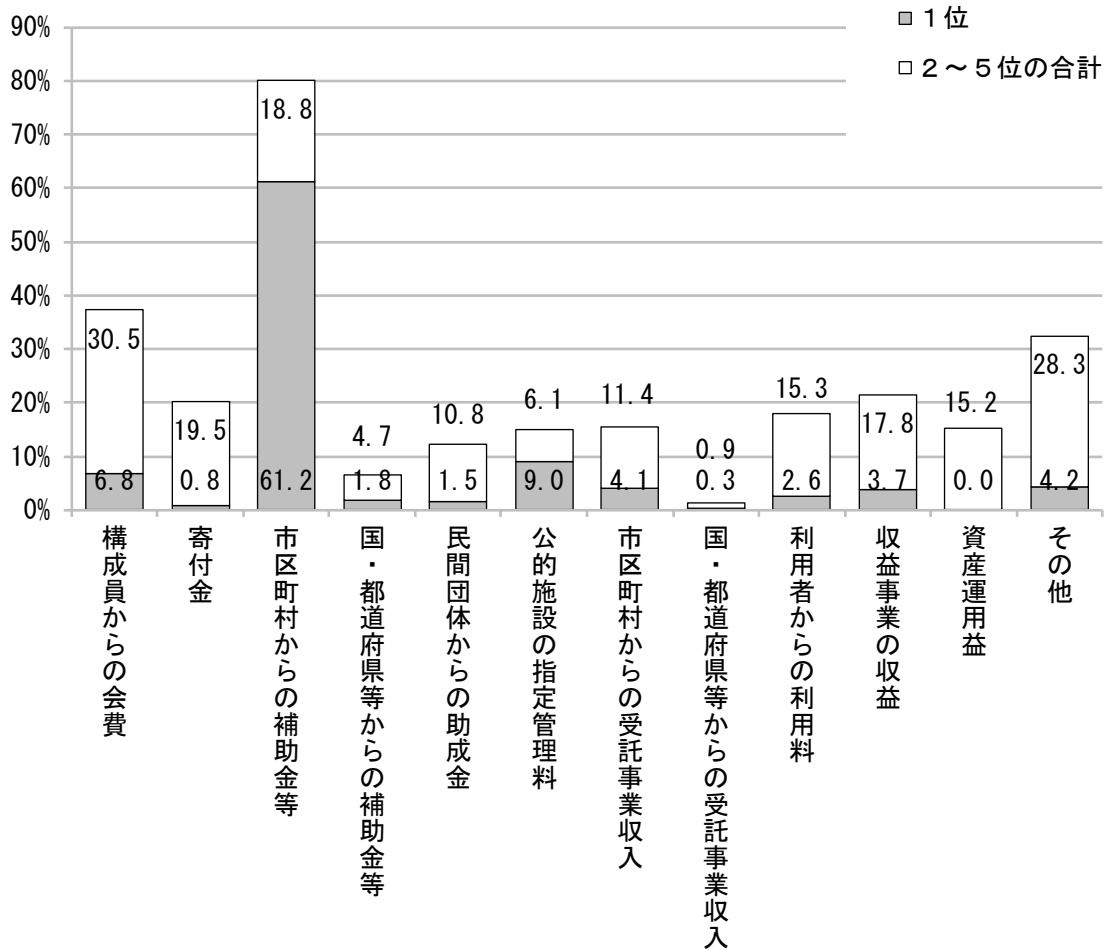
※詳細は本文 P20～P22

■ 図 2 : 主要財源構成

1位にあげる財源としては、前年度調査と同様に「市区町村からの補助金等」が最も多く(61.2%)、次いで「公的施設の指定管理料」(9.0%)、「構成員からの会費」(6.8%)と続く。

2位にあげる財源についても、前年度調査と同様に「構成員からの会費」が最も多く(16.7%)、「市区町村からの補助金等」(14.0%)がこれに続く。

■ 図 2 : 主要財源構成

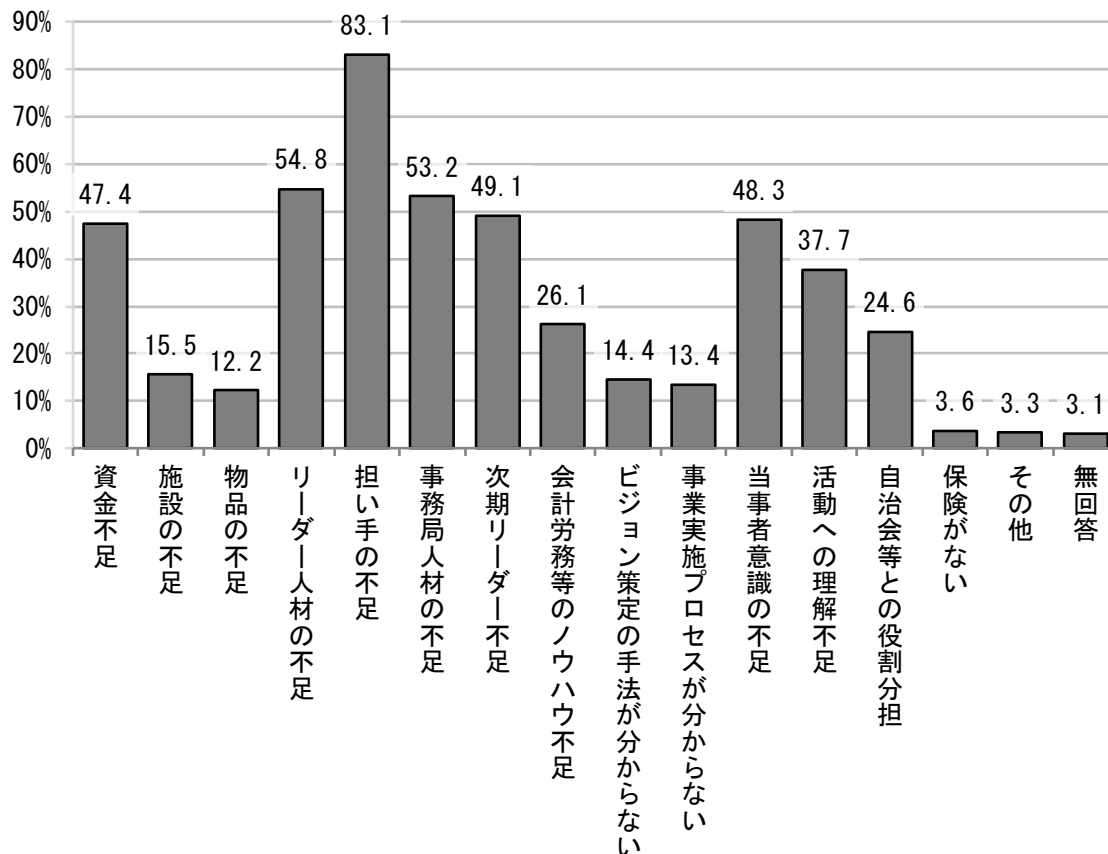


※詳細は本文 P32~P34

■ 図3：活動上の課題（複数回答）

各組織における活動上の課題としては、前年度調査と同様に「担い手の不足」が最も多く（83.1%）、次いで「リーダー人材の不足」（54.8%）、「事務局人材の不足」（53.2%）、「次期リーダー不足」（49.1%）の順である。

■ 図3：活動上の課題



※詳細は本文 P36～P37

3. 市区町村票集計結果

※グラフ中の表示ラベルのうち2段表示のものは、上段が団体または組織の数、下段が割合（％）を示す。（以下同じ。）

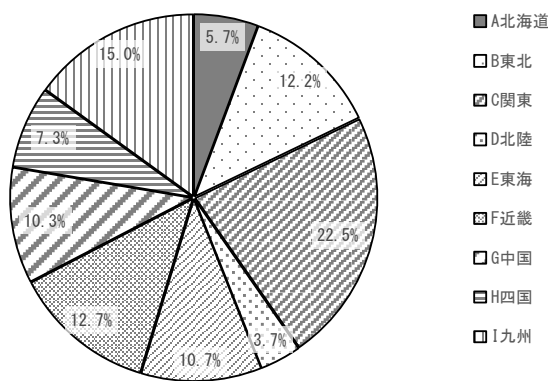
3-1. 地域運営組織の概要

「暮らしを支える活動に取り組む地域運営組織がある」と回答した市区町村は、有効回答総数 1,694 団体中 742 団体（43.8%、前年度対比 2.5 ポイント増）である。

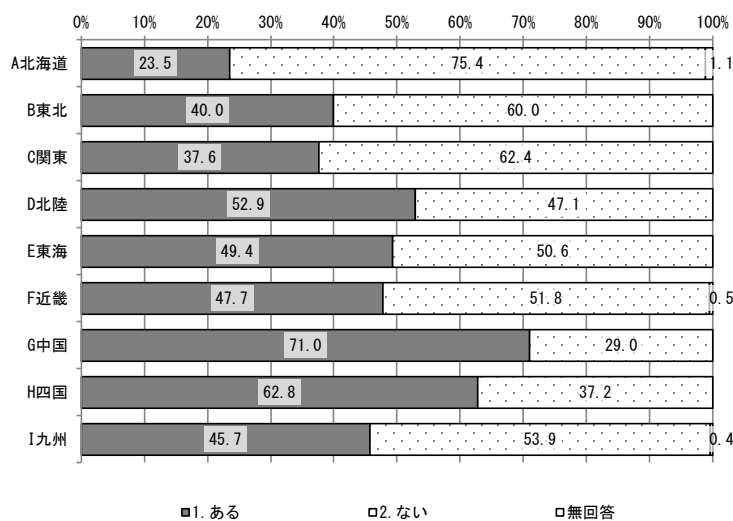
これを地方別にみると、地域運営組織があるとした団体の割合は、前年度調査と同様に関東地方が最も多く（22.5%）、次いで九州地方（15.0%）となっている。

さらに、地域運営組織がないとした 948 団体のうち 790 団体（83.3%、前年度対比 1.4 ポイント減）が、地域運営組織を立ち上げていく必要性を感じているとしている。

■ 地域運営組織を有する地方公共団体（742 団体）の地方別分布



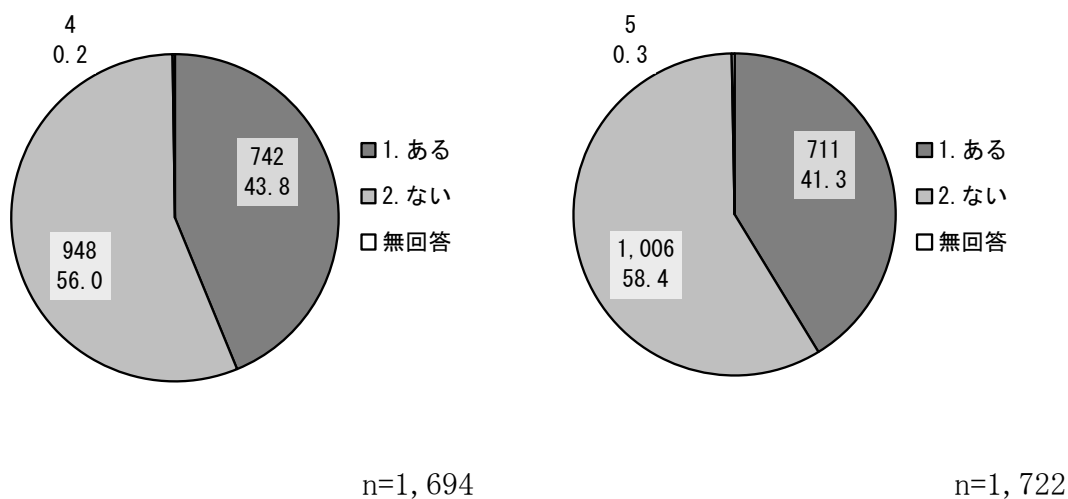
■ 各地方における地域運営組織を有する地方公共団体の割合



3-2. 地域運営組織の有無

- ・地域運営組織が「ある」とした市区町村は、43.8%（前年度対比 2.5 ポイント増）となっている。

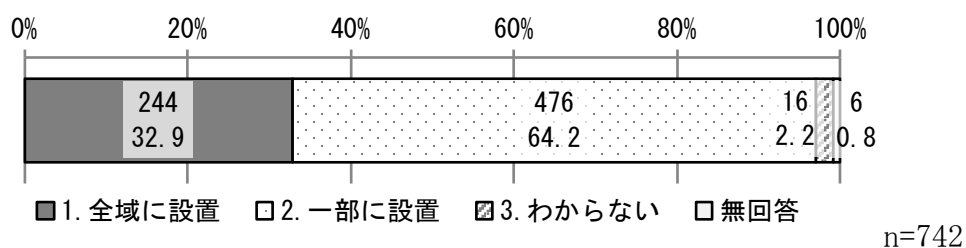
《前年度調査》



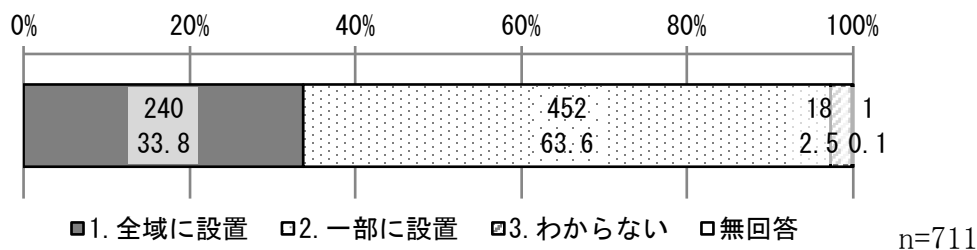
3-3. 地域運営組織の設置状況

(地域運営組織が「ある」とした 742 団体への追加質問)

- ・市区町村内における地域運営組織の設置状況について、「一部に設置」が 64.2%、「全域に設置」が 32.9%となっている。



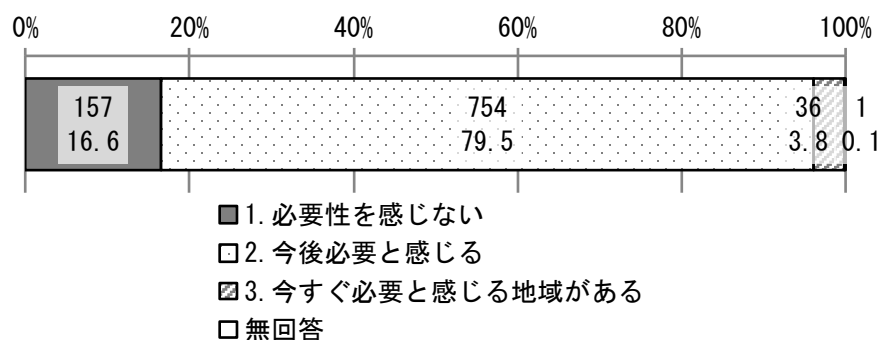
《前年度調査》



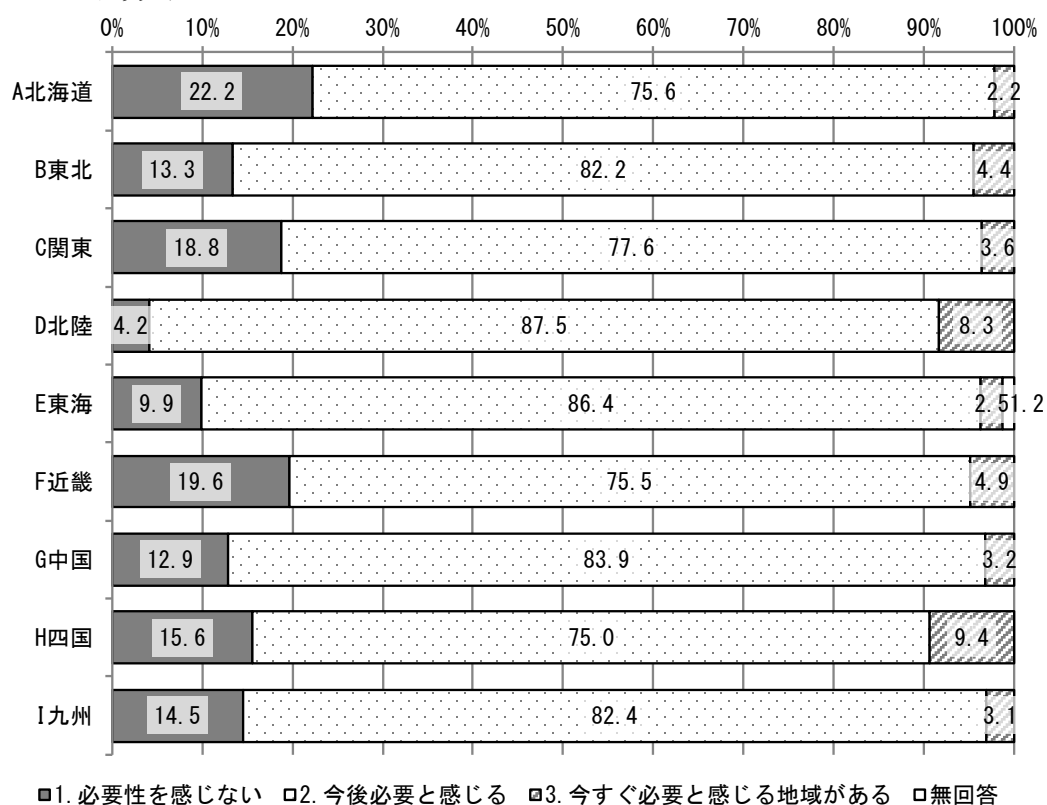
3-4. 地域運営組織の必要性

(地域運営組織が「ない」とした 948 団体への追加質問)

- ・地域運営組織の必要性については、83.3%が地域運営組織を立ち上げていく必要性を感じている。一方で、16.6%が「必要性を感じない」としている。また、「今後必要と感じる」団体を地方別にみると、北陸地方が87.5%で最も多く、次いで東海地方(86.4%)となっている。なお、前年度調査においては、「中国地方」(84.6%)が最も多かった。



■ 地方別分布

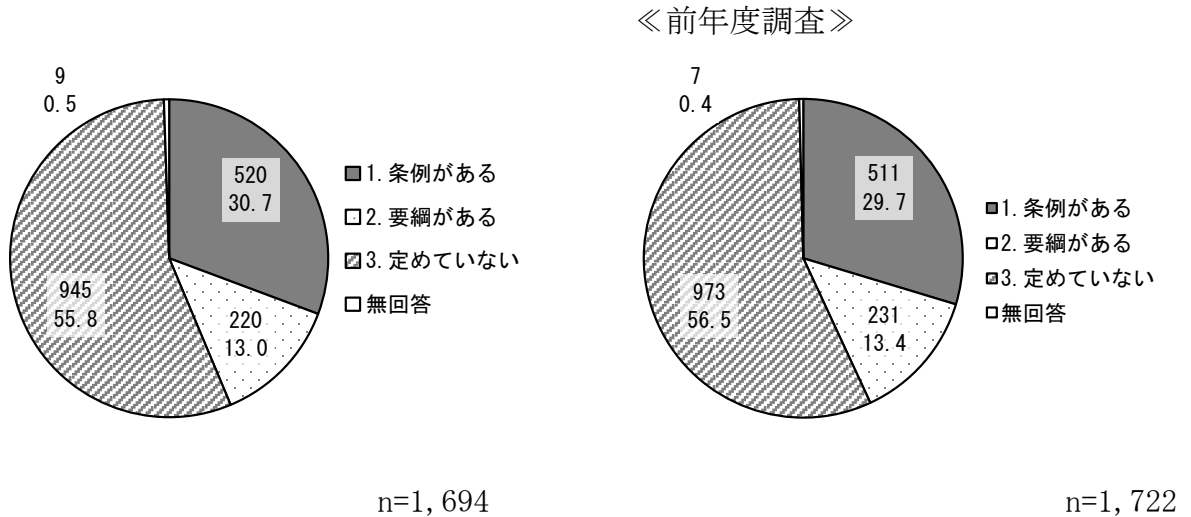


n=948

3-5. 地域住民とのまちづくりに関する条例等の状況（問1）

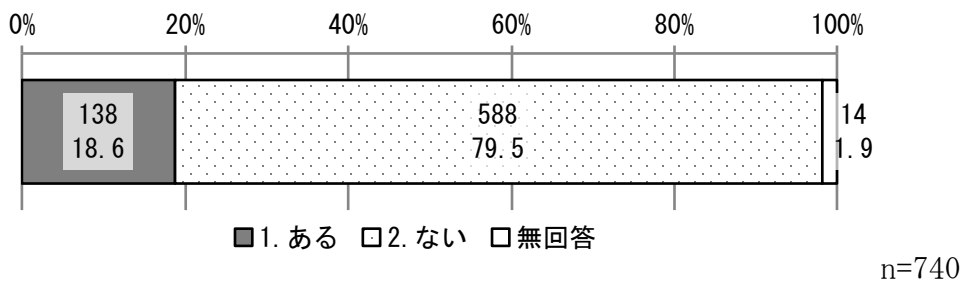
3-5-1. 住民との協働でのまちづくり条例等の有無（問1-1、1-1-2）

・「条例がある」とする団体が30.7%、「要綱がある」とする団体が13.0%となっている。



(条例または要綱が「ある」とした740団体への追加質問)

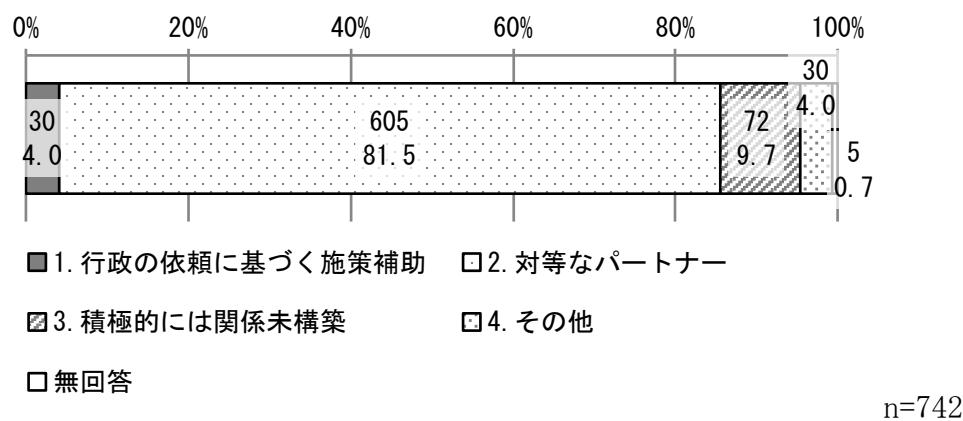
・地域運営組織の認定・指定・登録制度の有無については、「ない」が79.5%、「ある」が18.6%である。



(地域運営組織が「ある」とした742団体への追加質問)

3-5-2. 地域運営組織との関係（問1-2）

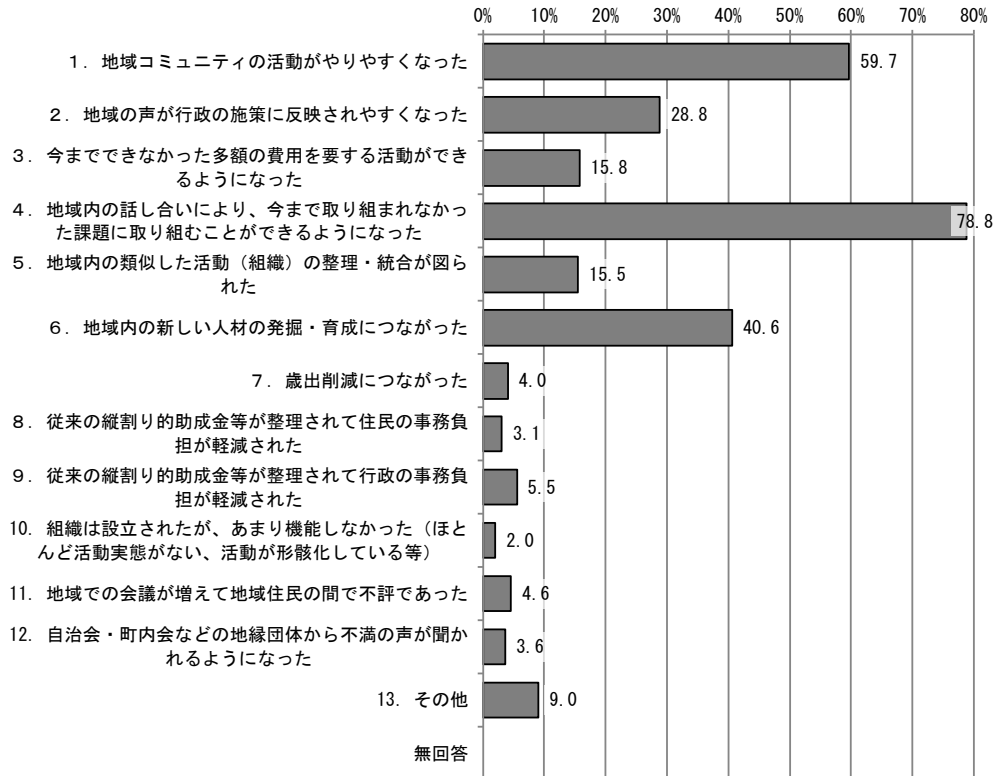
・前年度調査と同様に「対等なパートナー」が最も多い（81.5%）。



(地域運営組織が「ある」とした742団体への追加質問)

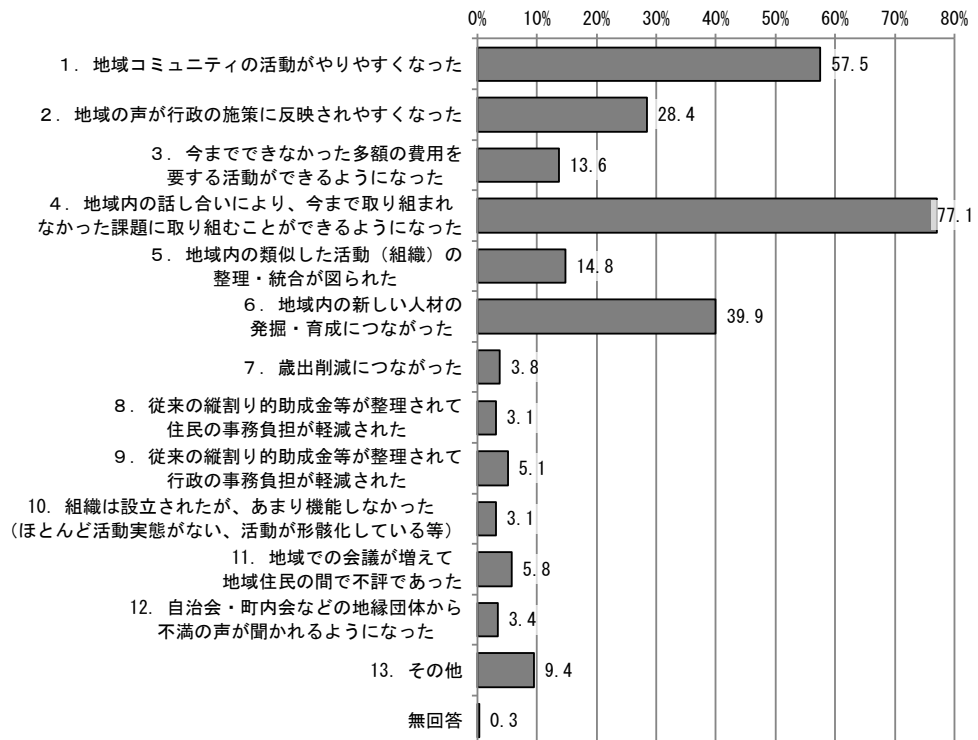
3-5-3. 地域運営組織設置による行政効果（複数回答）（問1-5）

・前年度調査と同様に「地域内の話し合いにより、今まで取り込まれなかった課題に取り組むことができるようになった」が最も多く（78.8%）、次いで「地域コミュニティの活動がやりやすくなった」（59.7%）の順である。



n=742

《前年度調査》



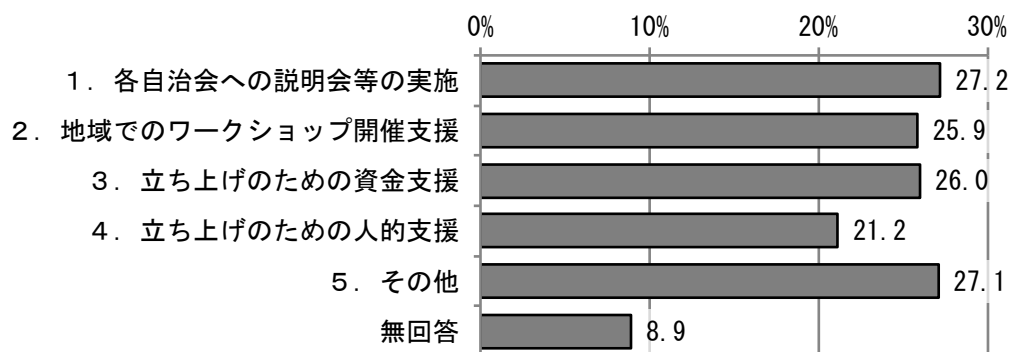
n=711

3-6. 地域運営組織に対する支援の実態等（問2）

（地域運営組織が「ある」とした742団体への追加質問）

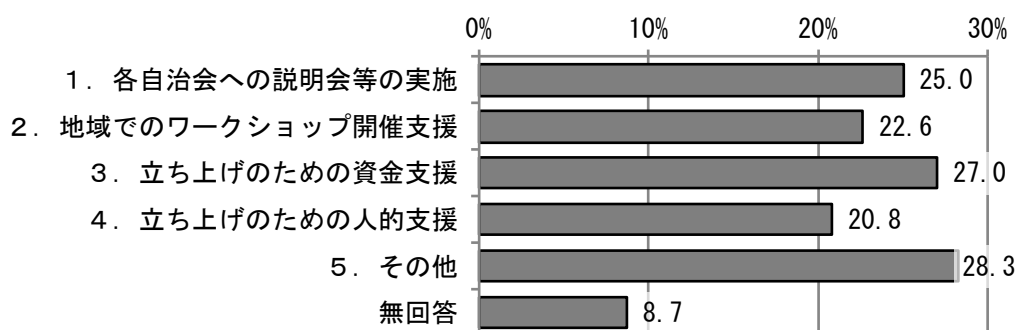
3-6-1. 設立への支援策（複数回答）（問2-1）

・「各自治会への説明会等の実施」が27.2%で最も多く、次いで「立ち上げのための資金支援」（26.0%）、「地域でのワークショップ開催支援」（25.9%）の順である。



n=742

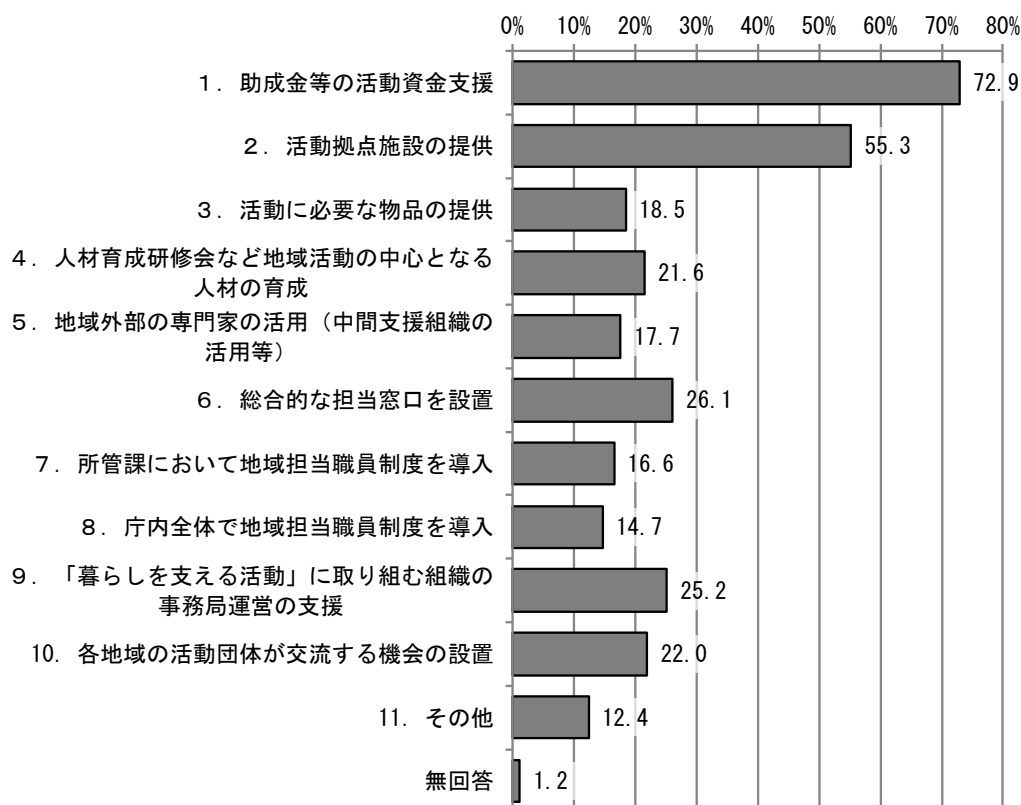
《前年度調査》



n=711

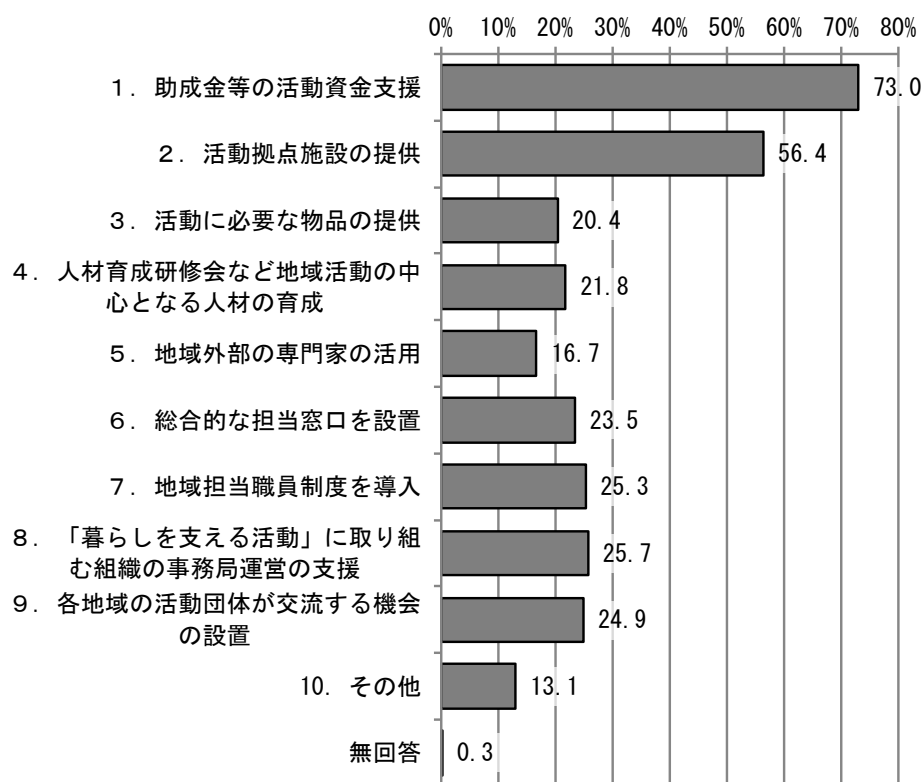
3-6-2. 実施している支援策（複数回答）（問2-2）

・前年度調査と同様に「助成金等の活動資金支援」が最も多く（72.9%）、次いで「活動拠点施設の提供」（55.3%）、「総合的な担当窓口を設置」（26.1%）の順である。



n=742

《前年度調査》



n=711

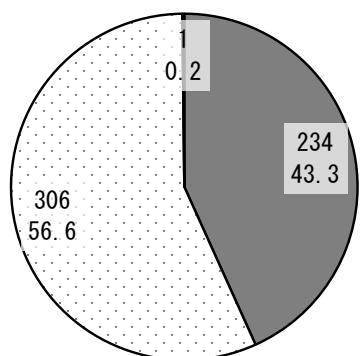
3-7. 一括交付金制度について（問2-3）

(1) 一括交付金制度の有無

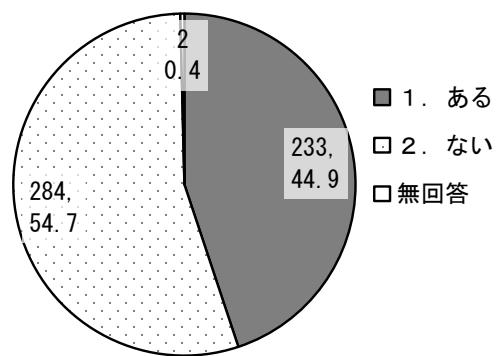
（「助成金等の活動資金支援を行っている」とした541団体への追加質問）

- ・一括交付金制度が「ない」とする団体が56.6%、「ある」とする団体が43.3%である。

《前年度調査》



n=541

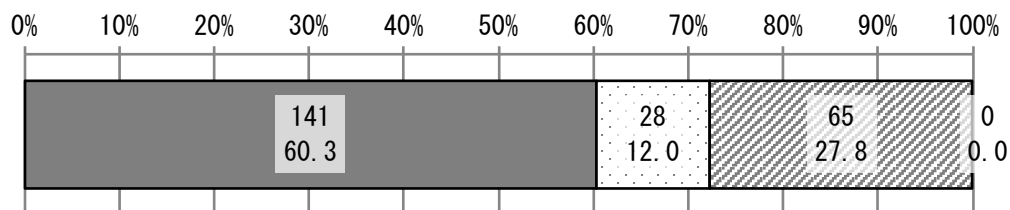


n=519

(2) 一括交付金の算定方法

（一括交付金制度が「ある」とした234団体への追加質問）

- ・前年度調査から1.9ポイント下がったものの、「人口等の客観的な指標に基づき算定」が60.3%で最も多い。



- 1. 人口等の客観的な指標に基づき算定
- 2. 対象団体において事業実施に要した経費に補助率を乗じて算定
- ▨ 3. その他
- 無回答

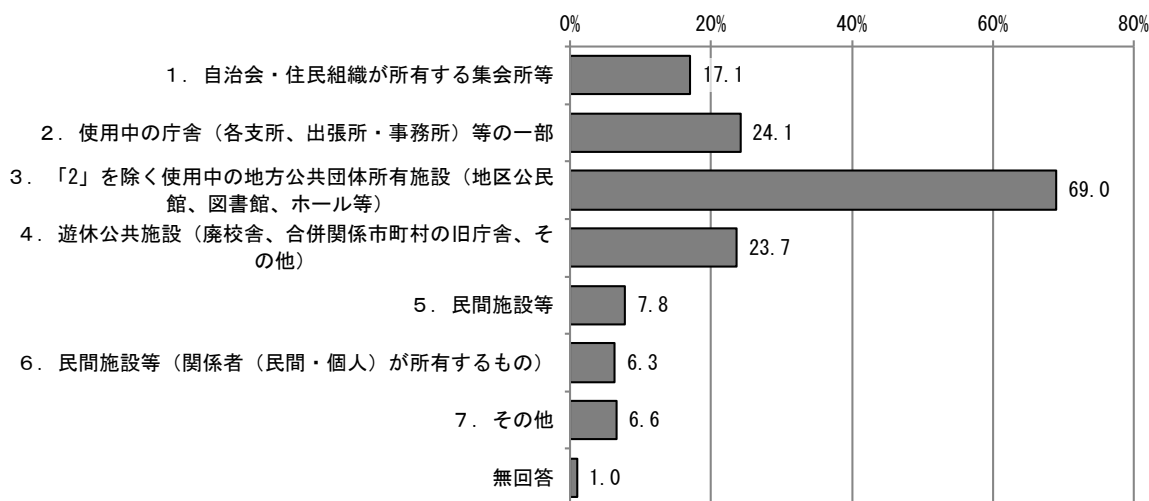
n=234

3-8. 地域運営組織に対する活動拠点施設の提供について

(1) 提供している活動拠点施設の形態（複数回答）（問2-4）

（「活動拠点施設を提供している」とした410団体への追加質問）

- ・前年度調査と同様に「庁舎等を除く使用中の自治体所有施設（地区公民館、図書館、ホール等）」が最も多く（69.0%）、次いで「使用中の庁舎（各支所、出張所・事務所）等の一部」（24.1%）、「遊休公共施設（廃校舎、合併関係市町村の旧庁舎、その他）」（23.7%）の順である。

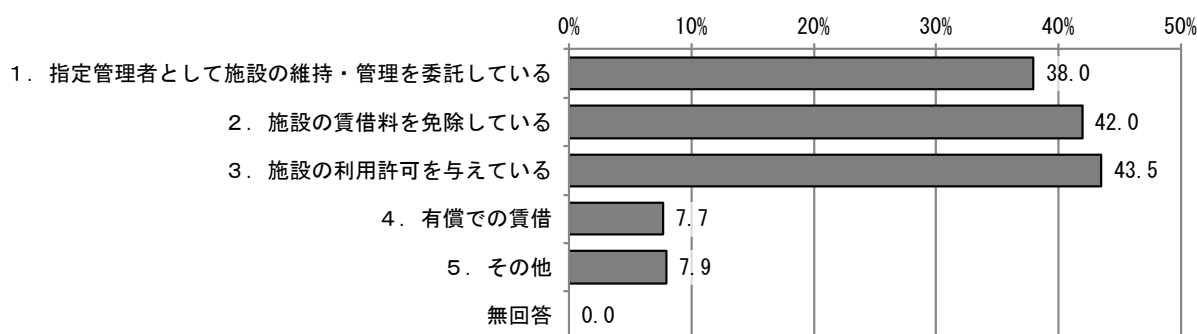


n=410

(2) 活動拠点施設の提供方法（複数回答）（問2-5）

（活動拠点施設として庁舎等の公有財産を提供しているとした379団体への追加質問）

- ・前年度調査と同様に「施設の利用許可を与えている」が最も多く（43.5%）、次いで「施設の賃借料を免除している」（42.0%）、「指定管理者として施設の維持・管理を委託している」（38.0%）の順である。

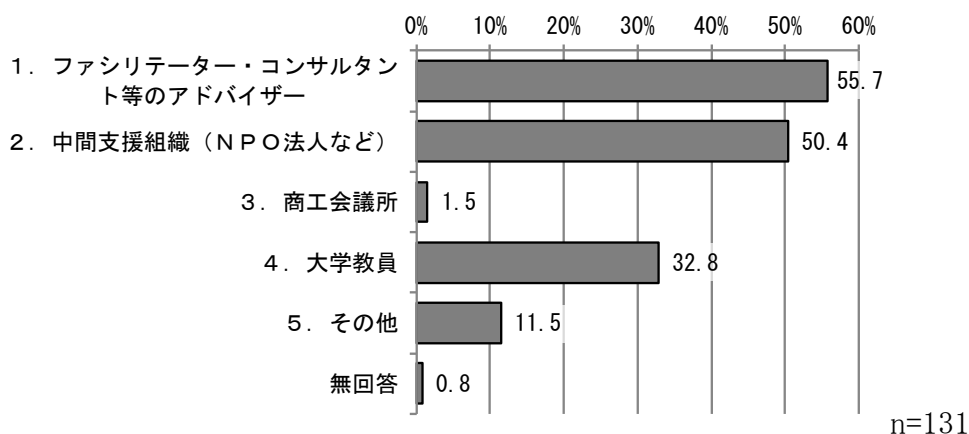


n=379

3-9. 専門家等地域外人材の属性（複数回答）（問2-6）

（「地域外部の専門家を活用している」とした131団体への追加質問）

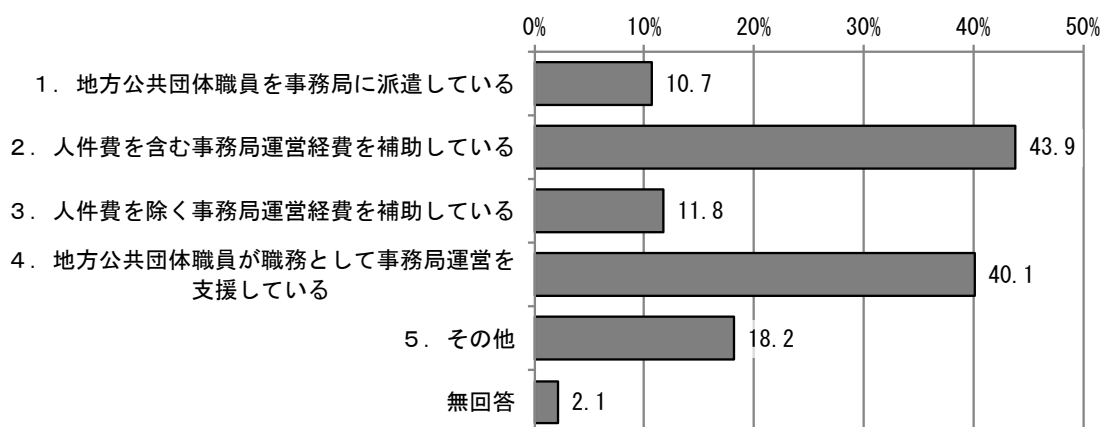
- ・前年度調査と同様に「ファシリテーター・コンサルタント等のアドバイザー」が最も多く（55.7%）、次いで「中間支援組織（NPO法人等）」（50.4%）の順となっているが、割合がいずれも10ポイント程度上昇している。



3-10. 地域運営組織の事務局運営に対する支援方法（複数回答）（問2-8）

（問2-2において、「9.「暮らしを支える活動」に取り組む組織の事務局運営の支援」を実施しているとした187団体への追加質問）

- ・選択肢が一部変更されているが前年度調査と同様に「人件費を含む事務局運営経費を補助している」が最も多く（43.9%）、次いで「地方公共団体職員が職務として事務局運営を支援している」（40.1%）の順である。

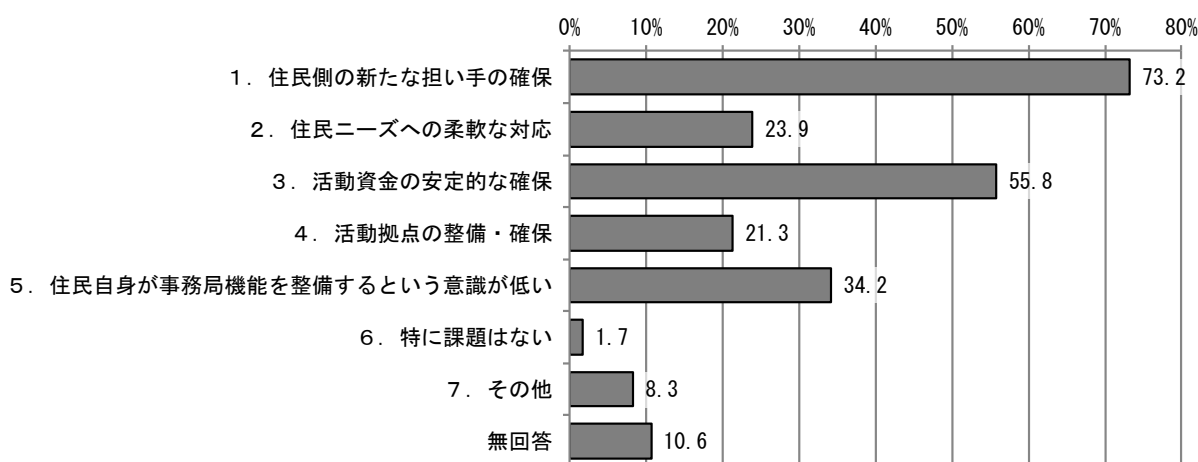


n=187

3-11. 地域側の課題（複数回答）（問2-9）

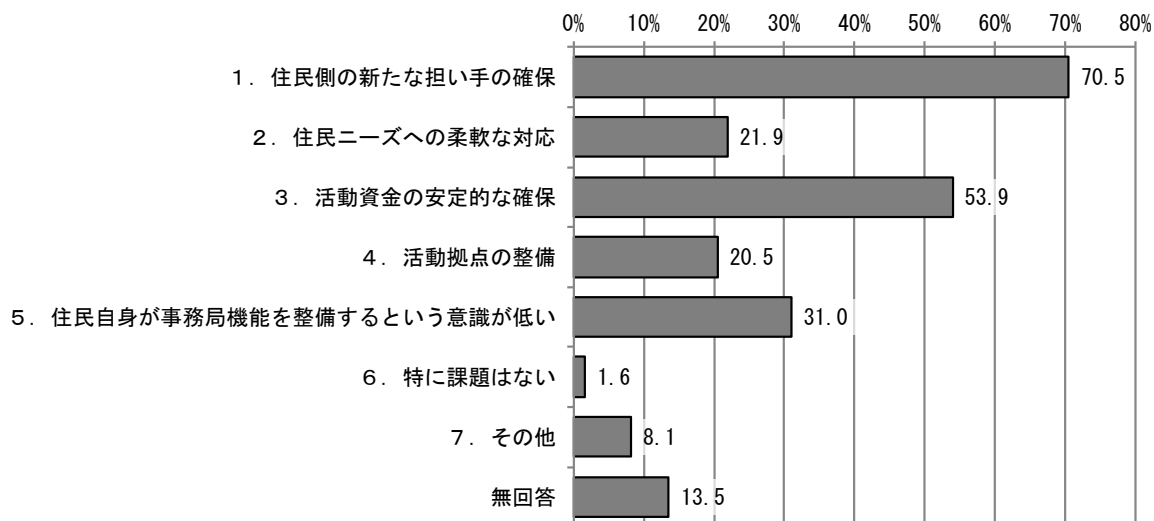
・前年度調査と同様に「住民側の新たな担い手の確保」が最も多く（73.2%）、次いで「活動資金の安定的な確保」（55.8%）、「住民自身が事務局機能を整備するという意識が低い」（34.2%）の順である。

なお、「活動資金の安定的な確保」については前年度対比 1.9 ポイント、「住民自身が事務局機能を整備するという意識が低い」については同 3.2 ポイント、それぞれ増加している。



n=1,694

《前年度調査》



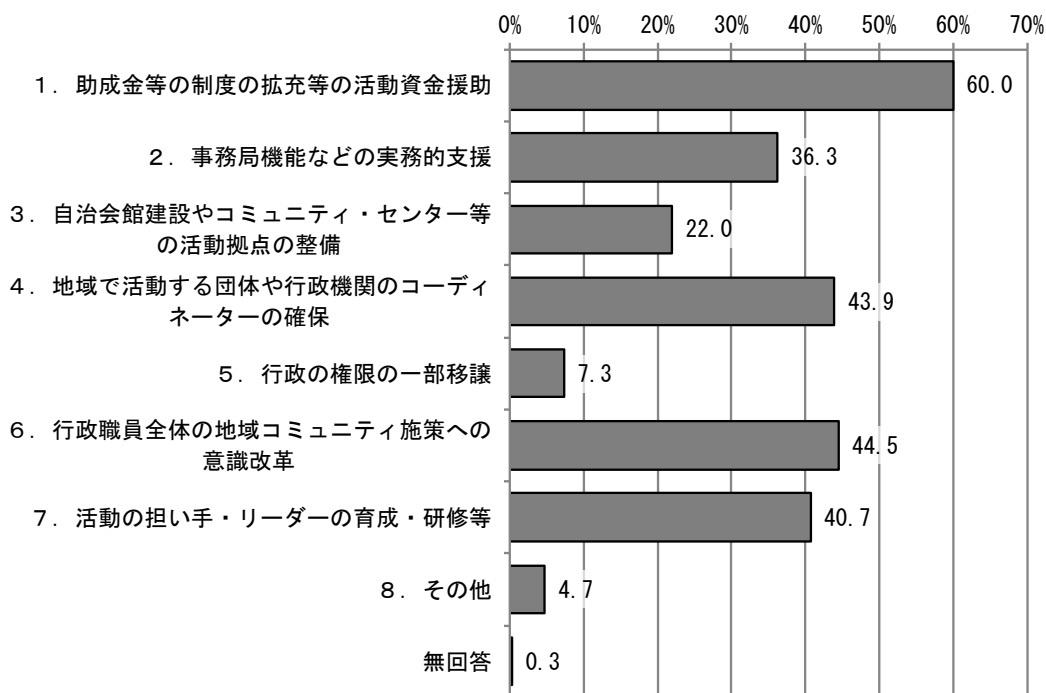
n=1,722

3-12. 地域運営組織の継続的運営に必要な支援策（複数回答）（問2-10）

（地域運営組織が「ある」とした742団体への追加質問）

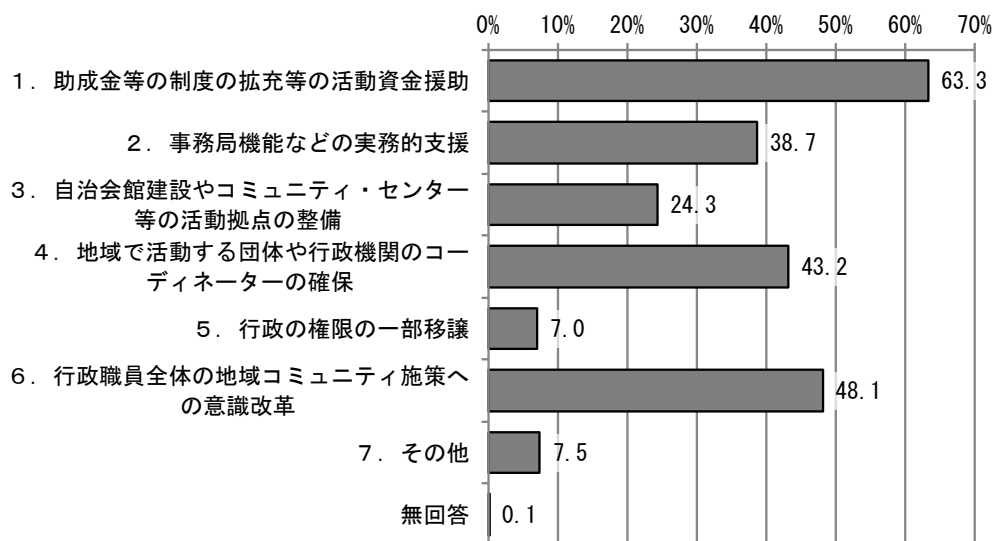
- ・前年度調査と同様に「助成金等の制度の拡充等の活動資金援助」が最も多く（60.0%）、次いで「行政職員全体の地域コミュニティ施策への意識改革」（44.5%）、「地域で活動する団体や行政機関のコーディネーターの確保」（43.9%）の順である。

なお、前年度調査にはなかった「活動の担い手・リーダーの育成・研修等」は40.7%である。



n=742

《前年度調査》

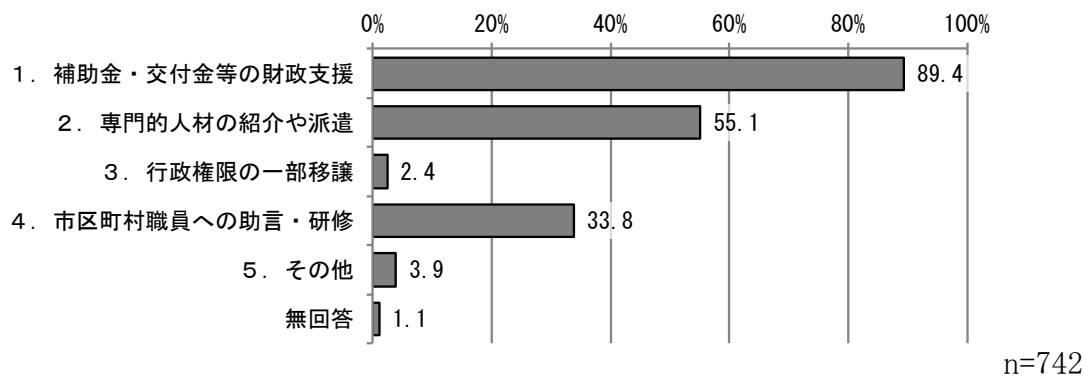


n=711

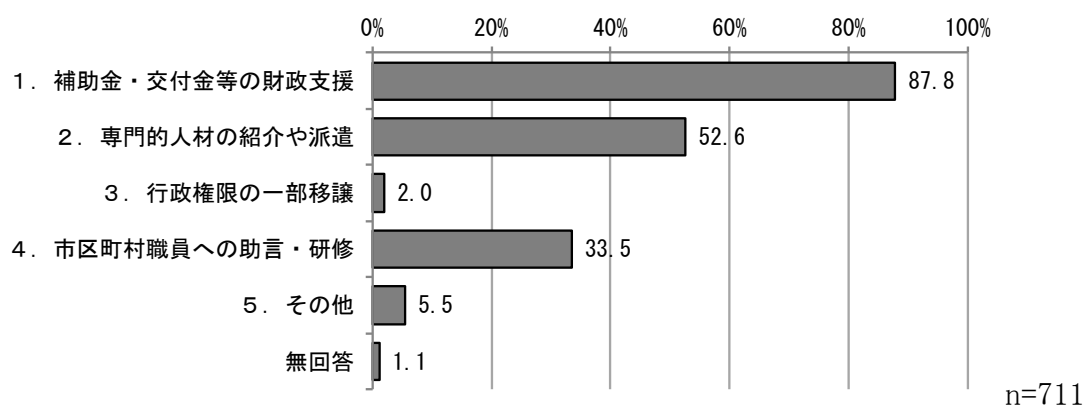
3-13. 国や県に期待する支援（複数回答）（問2-11）

（地域運営組織が「ある」とした742団体への追加質問）

・前年度調査と同様に「補助金・交付金等の財政支援」が最も多く（89.4%）、次いで「専門的人材の紹介や派遣」（55.1%）、「市区町村職員への助言・研修」（33.8%）の順である。



《前年度調査》

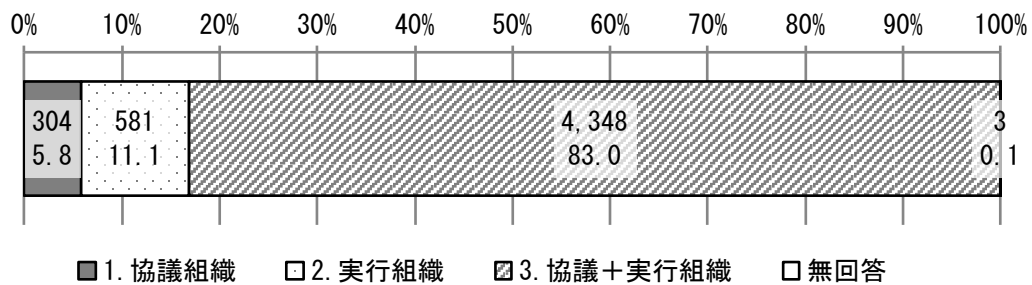


4. 個票集計結果

地域運営組織個票の回答があったのは、5,236 団体であった。

4-1. 協議組織と実行組織（問 1 - 2）

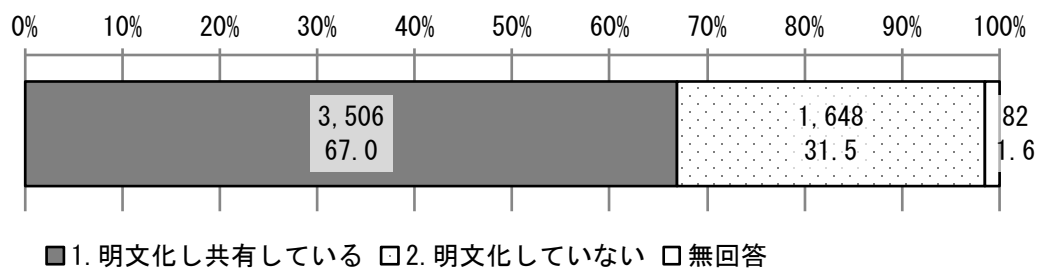
・前年度調査と同様に「協議組織と実行組織の両方」が最も多い（83.0%）。



n=5,236

4-2. 地域の将来ビジョンの明文化（問 1 - 3）

・「明文化し共有している」が 67.0%、「明文化していない」が 31.5%である。

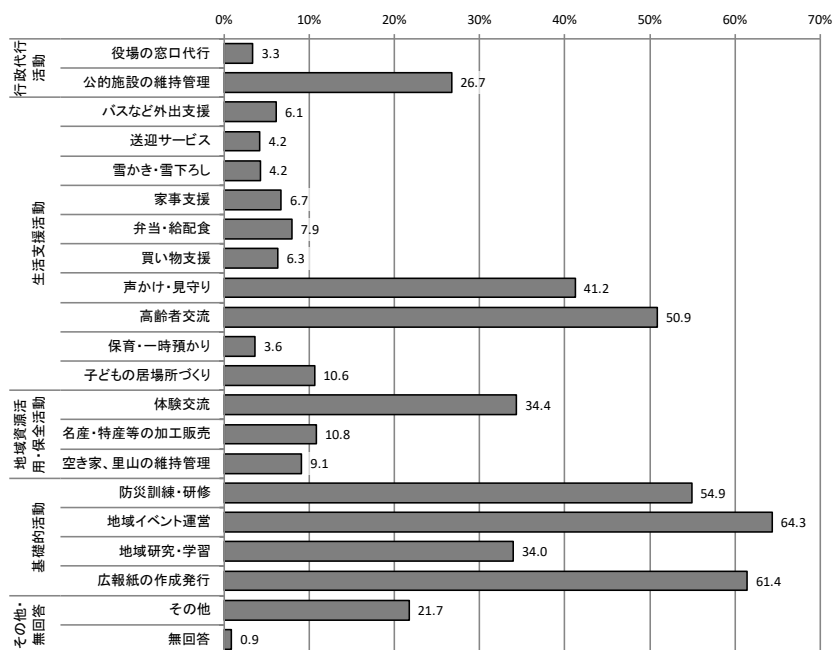


n=5,236

4-3. 実施している活動（問1-6～1-6-2）（複数回答）

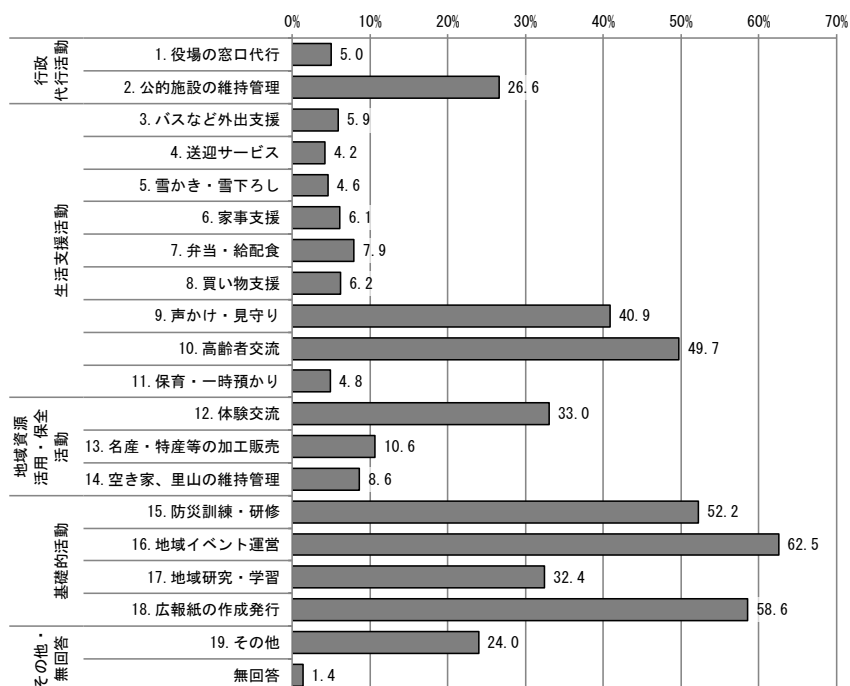
(1) 活動の内容

- ・地域運営組織の活動としては、前年度調査と同様に、基礎的活動の中では「地域イベント運営」が最も多く（64.3%）、「広報紙の作成発行」（61.4%）、「防災訓練・研修」（54.9%）も多い。次いで、基礎的活動以外としては、「高齢者交流」（50.9%）、「声かけ・見守り」（41.2%）、「体験交流」（34.4%）の順に多い。



n=5, 236

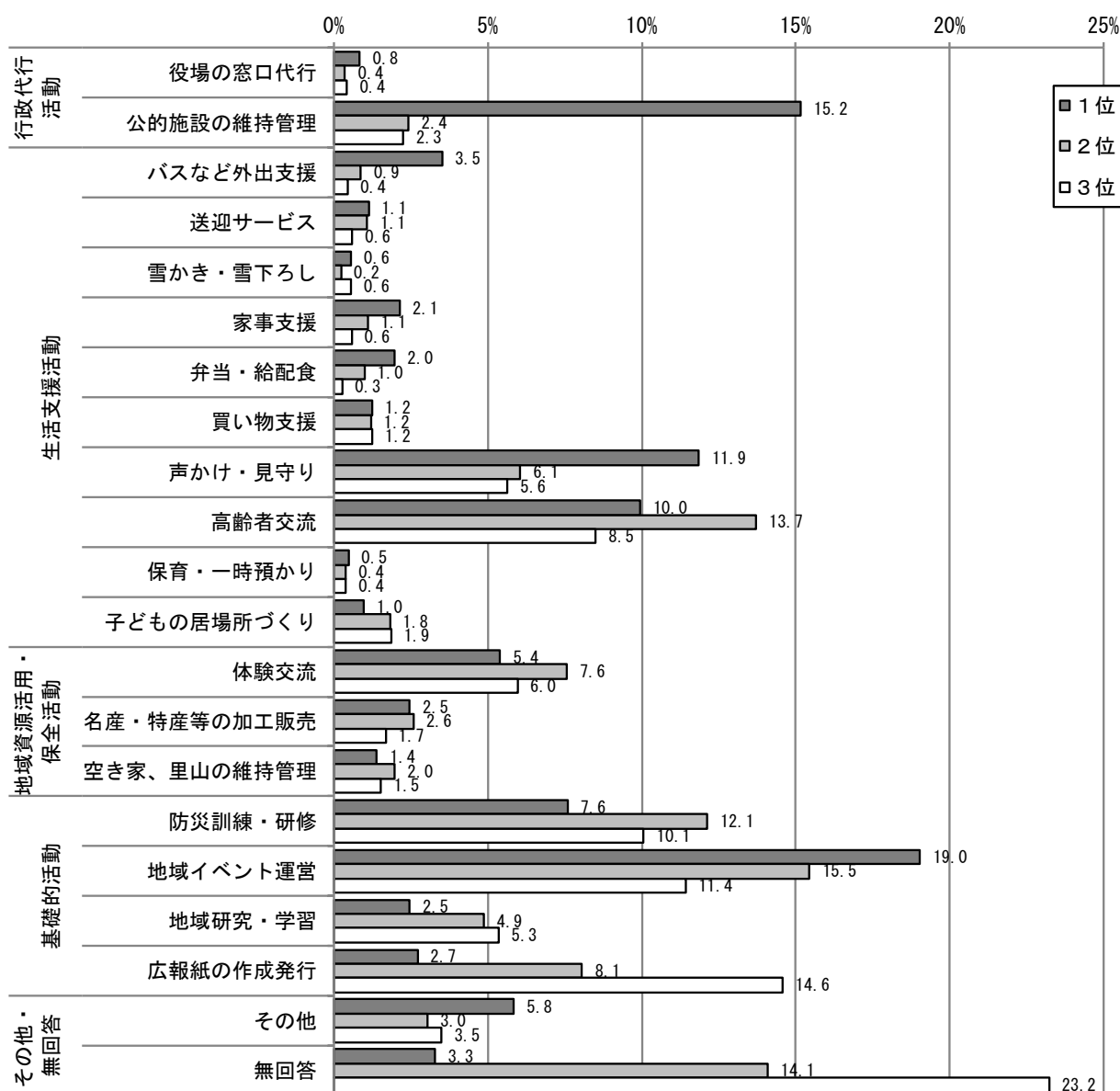
《前年度調査》



n=4, 787

(2) 主要な活動

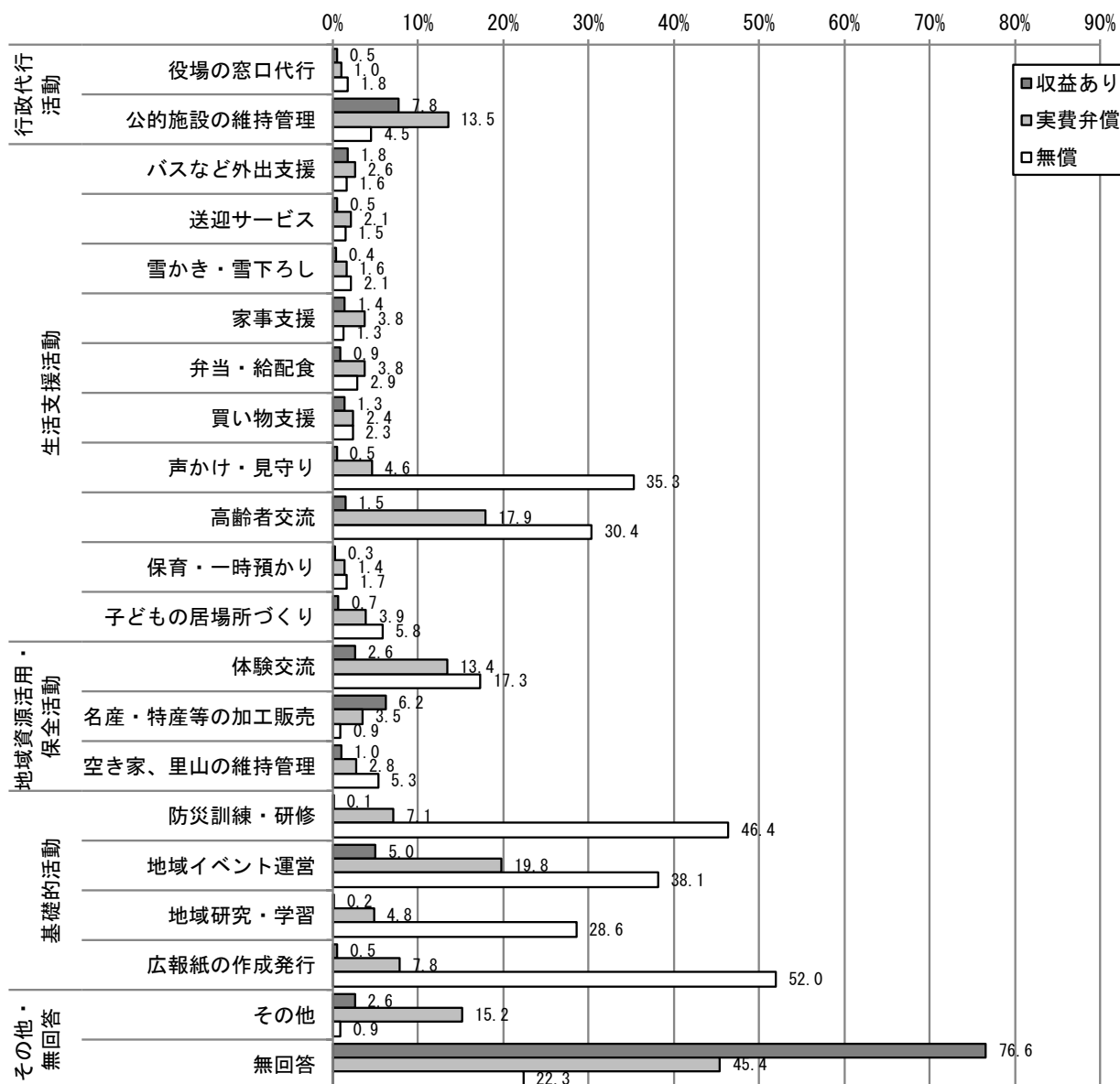
- ・ 1位にあがっているものとしては、前年度調査と同様に「地域イベント運営」が最も多く(19.0%)、次いで「公的施設の維持管理」(15.2%)、「声かけ・見守り」(11.9%)と続く。
- ・ 2位にあがっているものとしては、前年度調査と同様に「地域イベント運営」が最も多く(15.5%)、以下「高齢者交流」(13.7%)、「防災訓練・研修」(12.1%)の順である。
- ・ 3位にあがっているものとしては、前年度調査と同様に「広報紙の作成発行」が最も多く(14.6%)、以下「地域イベント運営」(11.4%)、「防災訓練・研修」(10.1%)の順である。



n=5, 236

(3) 実施している事業の収益性

- ・収益ありとする事業としては、前年度調査と同様に「公的施設の維持管理」が最も多く（7.8%）、次いで「名産・特産品の加工・販売」（6.2%）が続く。
- ・実費弁償とする事業としては、前年度調査と同様に「地域イベント運営」が最も多く（19.8%）、次いで「高齢者交流」（17.9%）、「公的施設の維持管理」（13.5%）、「体験交流」（13.4%）の順である。
- ・無償とする事業についても、前年度調査と同様に「広報紙の作成発行」が最も多く（52.0%）、次いで「防災訓練・研修」（46.4%）、「地域イベント運営」（38.1%）、「声かけ・見守り」（35.3%）、「高齢者交流」（30.4%）の順である。

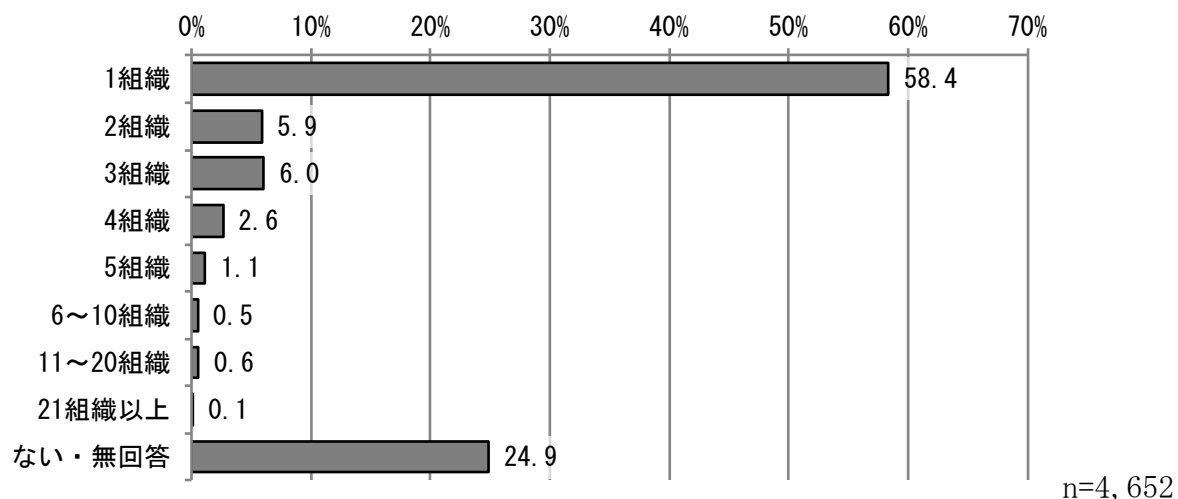


n=5, 236

4-4. 協議組織と連携する実行組織の数および種類（問2、2-1）

（協議機能を有する 4,652 組織に対する追加質問）

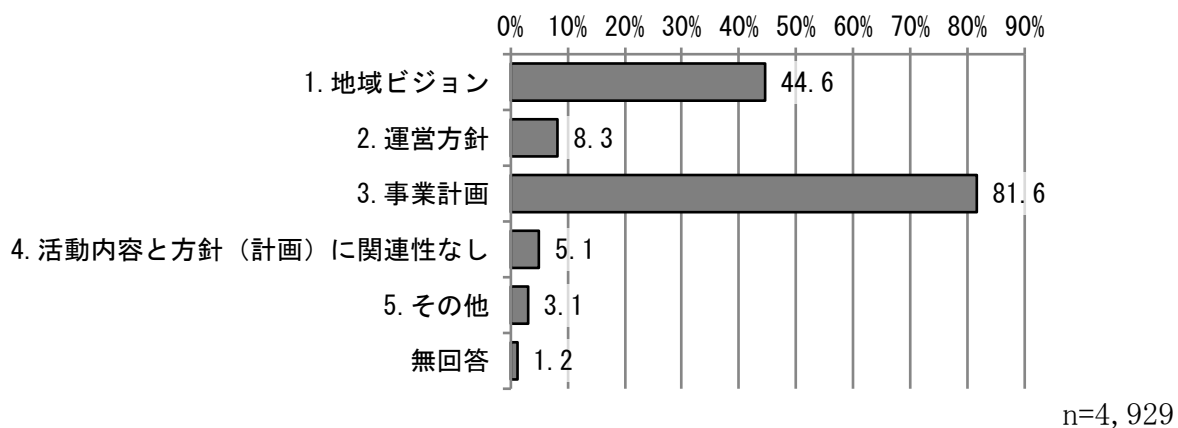
- ・連携する実行組織の数としては、前年度対比 17.0 ポイント低下したものの「1 組織」が 58.4%（75.4%）で最も多い。



4-5. 地域運営組織の活動と地域ビジョン等の方針の関係（複数回答）（問3-2）

（実行機能を有するとした 4,929 組織への追加質問）

- ・地域運営組織が活動を行うにあたって具体的に沿っている（基づいている）方針（計画）は、前年度調査と同様に「事業計画」が最も多く（81.6%）、次いで「地域ビジョン」（44.6%）の順である。



※「地域ビジョン」：当該地域における将来構想や基本的な計画等を定めたもの

※「運営方針」：当該組織における中長期的な経営・運営の方向性を定めたもの

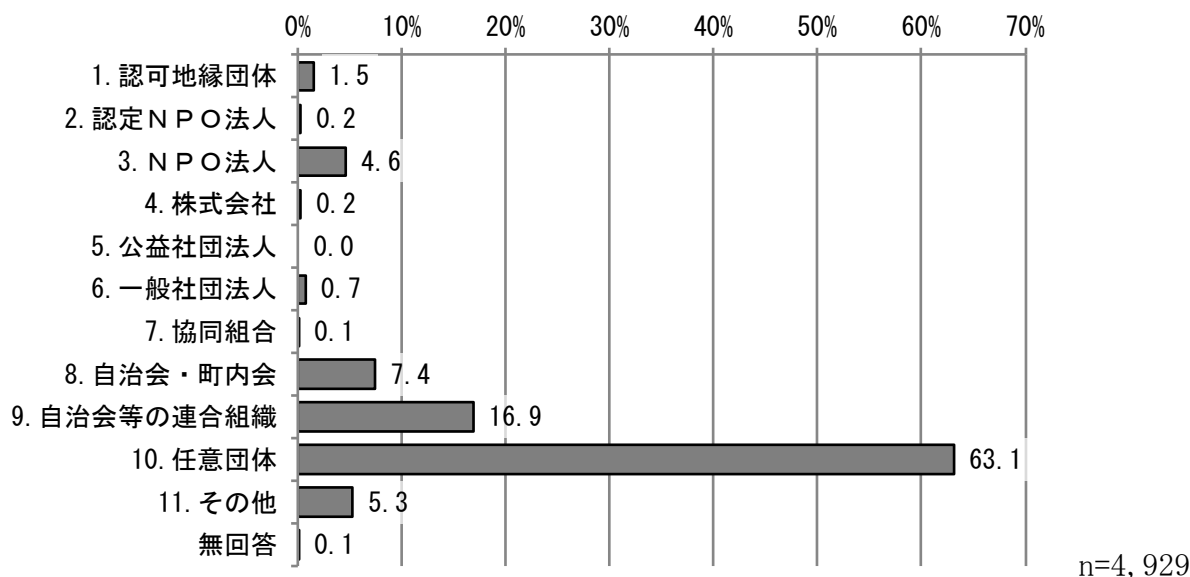
※「事業計画」：当該組織にかかる毎年度の事業計画や予算等

4-6. 地域運営組織の組織形態（問3-3、3-4-2）

（実行機能を有するとして4,929組織への追加質問）

（1）組織形態

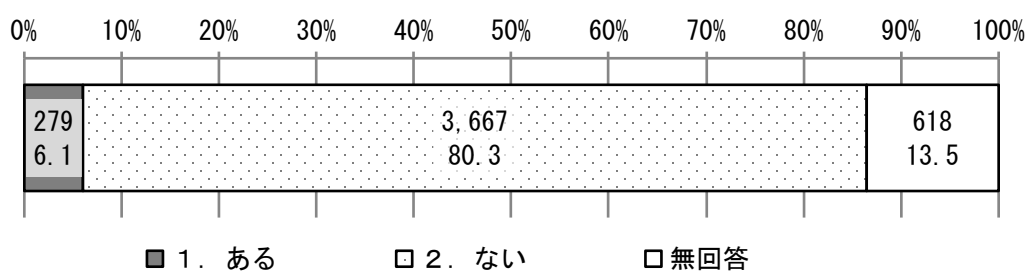
・前年度調査と同様に「任意団体」が最も多く（63.1%）、次いで「自治会等の連合組織」（16.9%）、「自治会・町内会」（7.4%）の順である。なお、法人組織の中ではNPO法人が4.6%で最も多い。



（自治会等の任意団体4,564組織への追加質問）

（2）法人格の取得意向

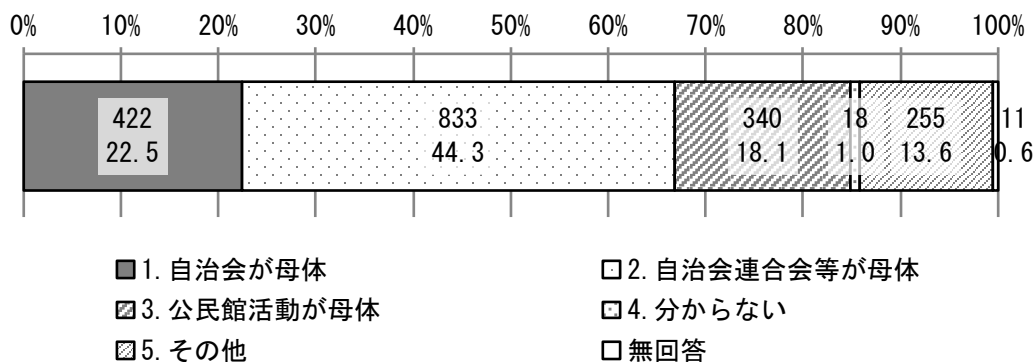
・任意団体等において、法人格を取得する意向があるかどうかについては、「ない」が80.3%、「ある」が6.1%である。



4-7. 地域運営組織の母体（問1-1-1）

（既存組織の見直しにより設立された1,879組織への追加質問）

- ・前年度調査と同様に「自治会連合会等が母体」が最も多く（44.3%）、次いで「自治会が母体」（22.5%）、「公民館活動が母体」（18.1%）と続く。

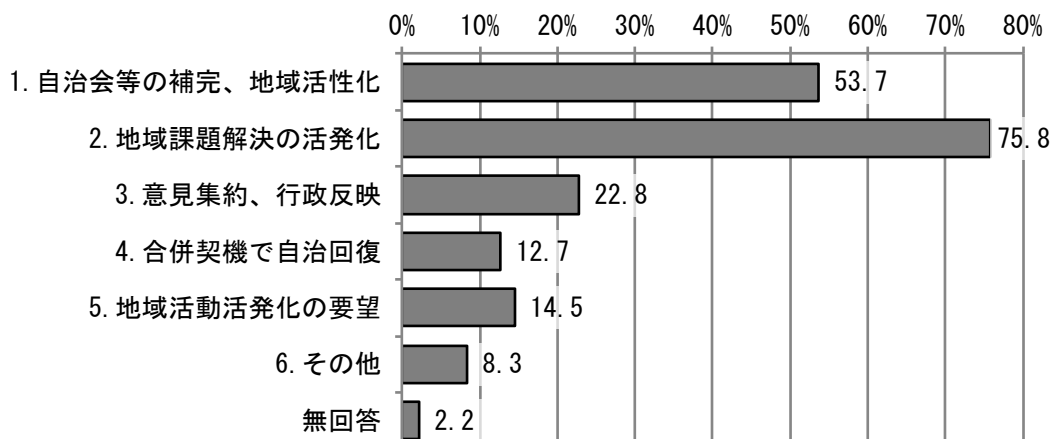


n=1,879

4-8. 地域運営組織の設立目的（複数回答）（問3-5）

（実行機能を有するとした4,929組織への追加質問）

- ・前年度調査と同様に「地域課題解決の活発化」が最も多く（75.8%）、次いで「自治会等の補完、地域活性化」（53.7%）の順である。

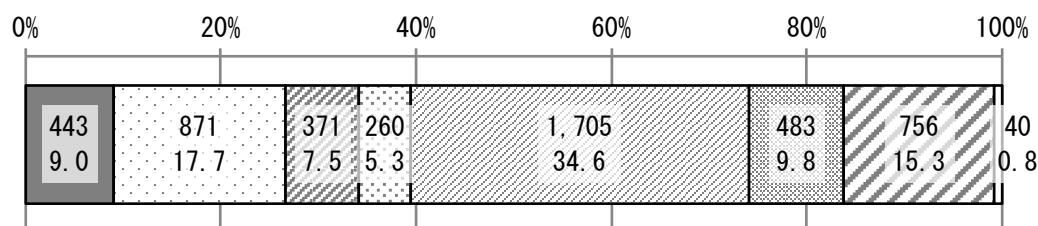


n=4,929

4-9. 地域運営組織の活動範囲（問3-7、8）

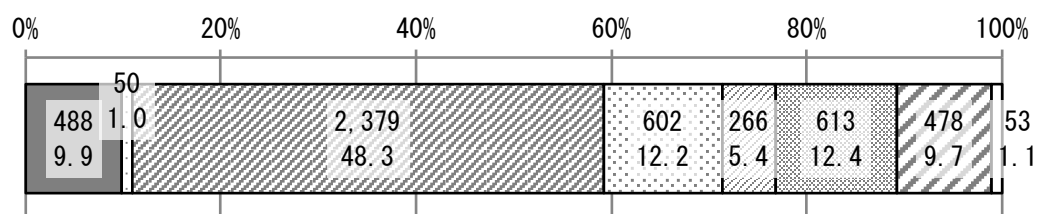
（実行機能を有するとした4,929組織への追加質問）

- ・前年度調査と同様に「連合自治会・町内会」が最も多く（34.6%）、次いで「昭和の合併前市町村」（17.7%）の順である。
- ・学区との関係性についても前年度調査と同様に「小学校区と概ね一致する」が最も多く（48.3%）、次いで「小学校区より狭い」（12.4%）、「旧小学校区」（12.2%）の順である。



- 1. 平成の大合併前市町村 □ 2. 昭和の大合併前市町村 ■ 3. 大字
- 4. 集落 □ 5. 連合自治会・町内会 ■ 6. 単位自治会・町内会
- 7. その他 □ 無回答

n=4,929



- 1. 中学校区 □ 2. 旧中学校区 ■ 3. 小学校区
- 4. 旧小学校区 ■ 5. 小・中学校区 ■ 6. 小学校区より狭い
- 7. その他 □ 無回答

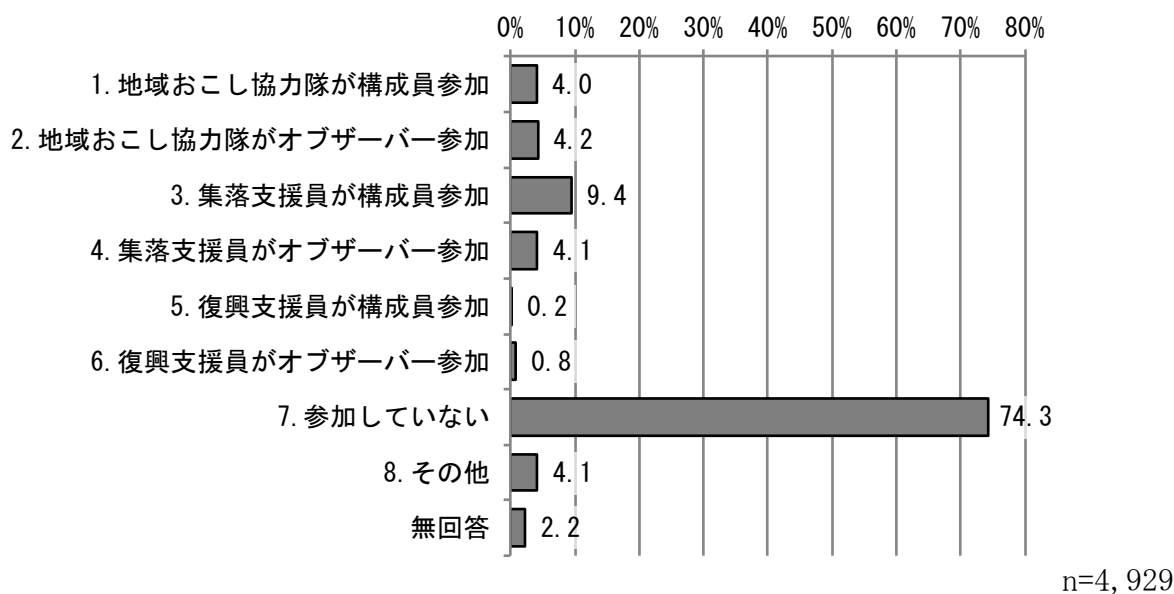
n=4,929

4-10. 地域おこし協力隊等の参加状況について

(1) 地域おこし協力隊等の参加状況（複数回答）（問3-8）

（実行機能を有するとした4,929組織への追加質問）

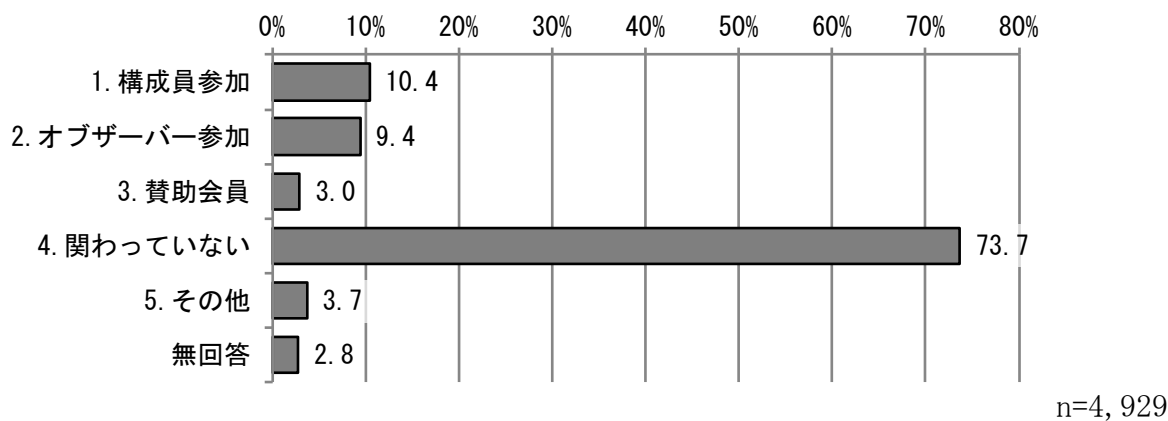
- ・前年度調査と同様に「参加していない」が最も多い（74.3%）。これに次ぐ「集落支援員が構成員参加」が1.8ポイント増の9.4%となっている。



(2) 地域おこし協力隊等以外の地域外人材の参加状況（複数回答）（問3-9）

（実行機能を有するとした4,929組織への追加質問）

- ・前年度調査と同様に「関わっていない」が最も多く（73.7%）、次いで「構成員参加」（10.4%）、「オブザーバー参加」（9.4%）の順である。



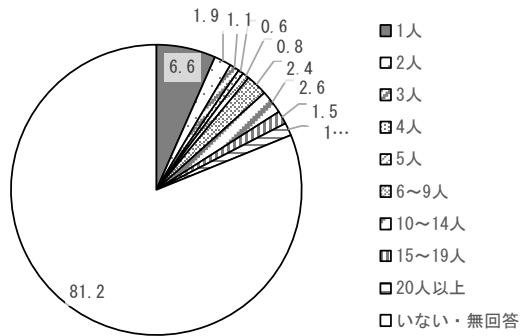
4-11. 役員及びスタッフの状況（問3-10）

（実行機能を有するとした4,929組織への追加質問）

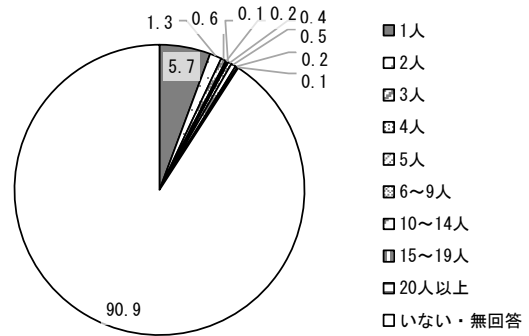
（1）役員

- ・常勤役員を置いている組織は全体の18.8%であり、有償常勤役員を置いているのは9.1%である。
- ・非常勤役員を置いている組織は全体の69.1%であるが、有償非常勤役員を置いているのは23.0%である。

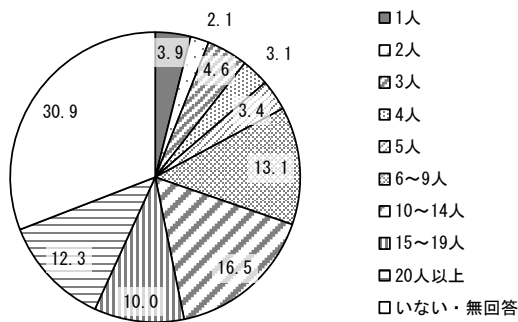
①常勤役員



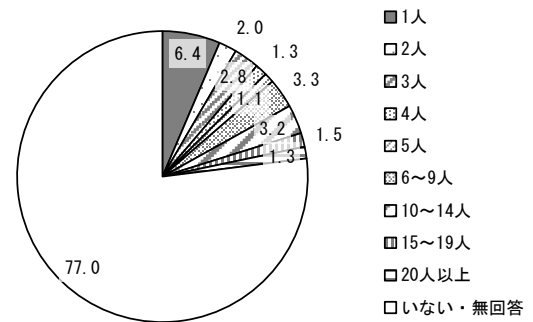
①のうち有償



②非常勤役員



②のうち有償



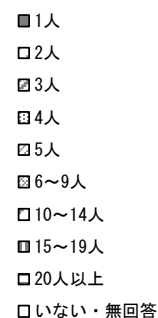
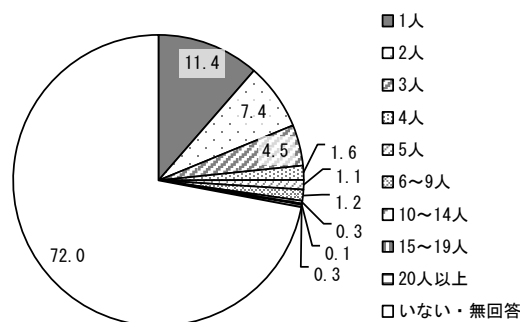
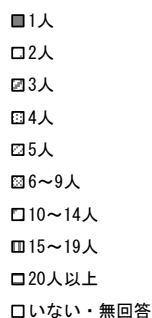
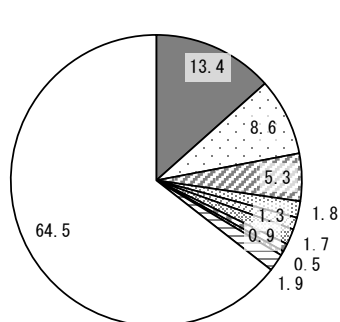
n=4,929

(2) スタッフ

- ・常勤スタッフを1人のみ置いている組織は全体の13.4%であり、有償常勤スタッフでは11.4%である。
- ・常勤スタッフが3人以下の組織は全体の27.3%であり、有償常勤スタッフは23.3%である。
- ・非常勤スタッフを置いている組織は全体の46.6%であるが、有償は24.5%となる。

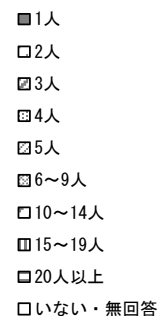
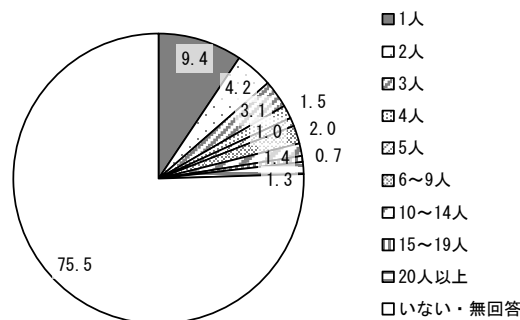
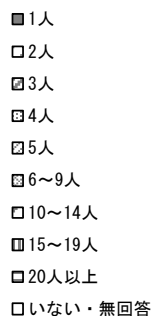
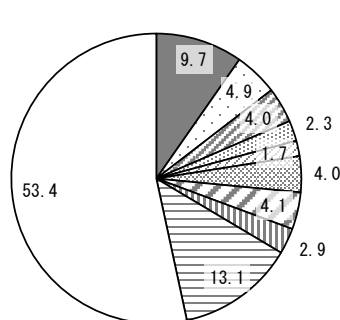
①常勤スタッフ

①のうち有償



②非常勤スタッフ

②のうち有償

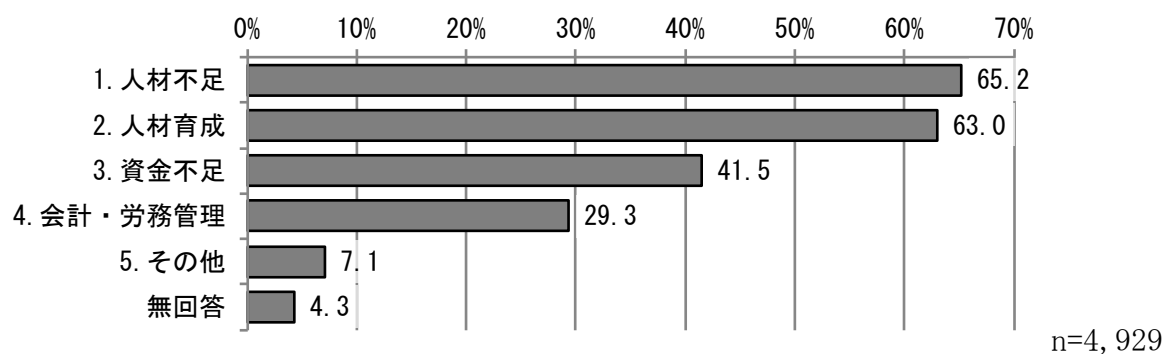


n=4,929

4-12. 事務局運営上の課題（複数回答）（問3-11）

（実行機能を有するとした4,929組織への追加質問）

・事務局運営上の課題としては、前年度調査と同様に「人材不足」が最も多く（65.2%）、次いで「人材育成」（63.0%）、「資金不足」（41.5%）の順であるが、「人材不足」が1.4ポイント、「人材育成」が1.6ポイント、それぞれ上昇している。



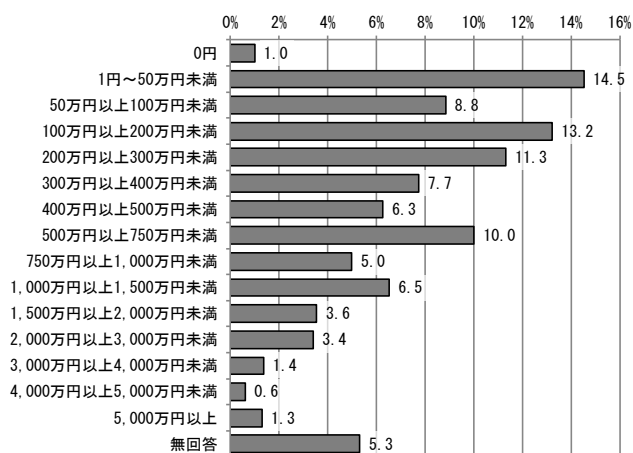
4-13. 地域運営組織の収支状況（問3-12）

（実行機能を有するとした4,929組織への追加質問）

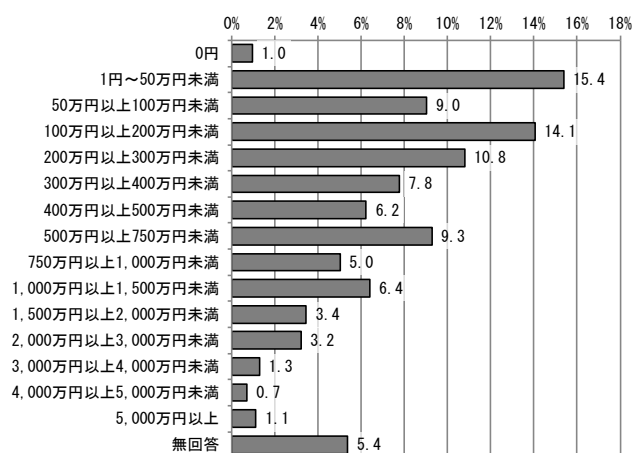
4-13-1. 財政規模

- ・前年度調査と同様に、収入、支出とも「1円～50万円未満」が最も多い。
- ・前年度調査と同様に、人件費については「0円」（8.9%）、翌年度繰越金では「1円以上50万円未満」（11.8%）がそれぞれ最も多い。

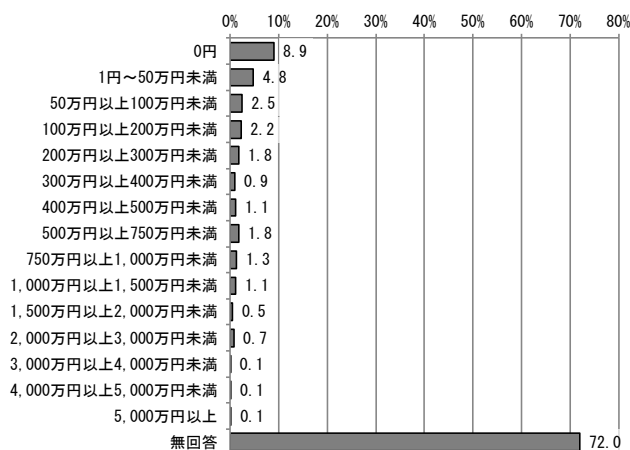
①収入額



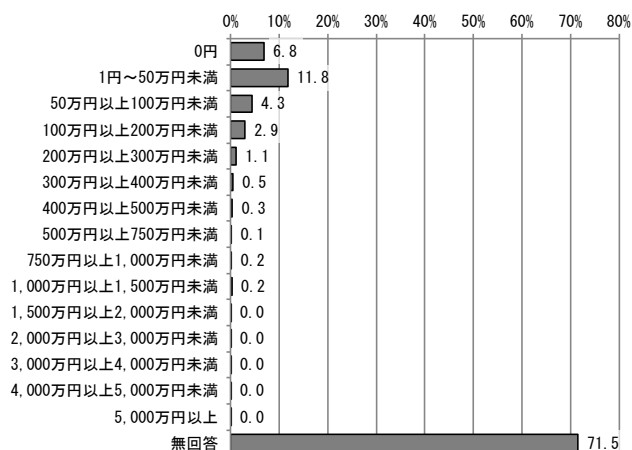
②支出額



③人件費



④翌年度繰越金

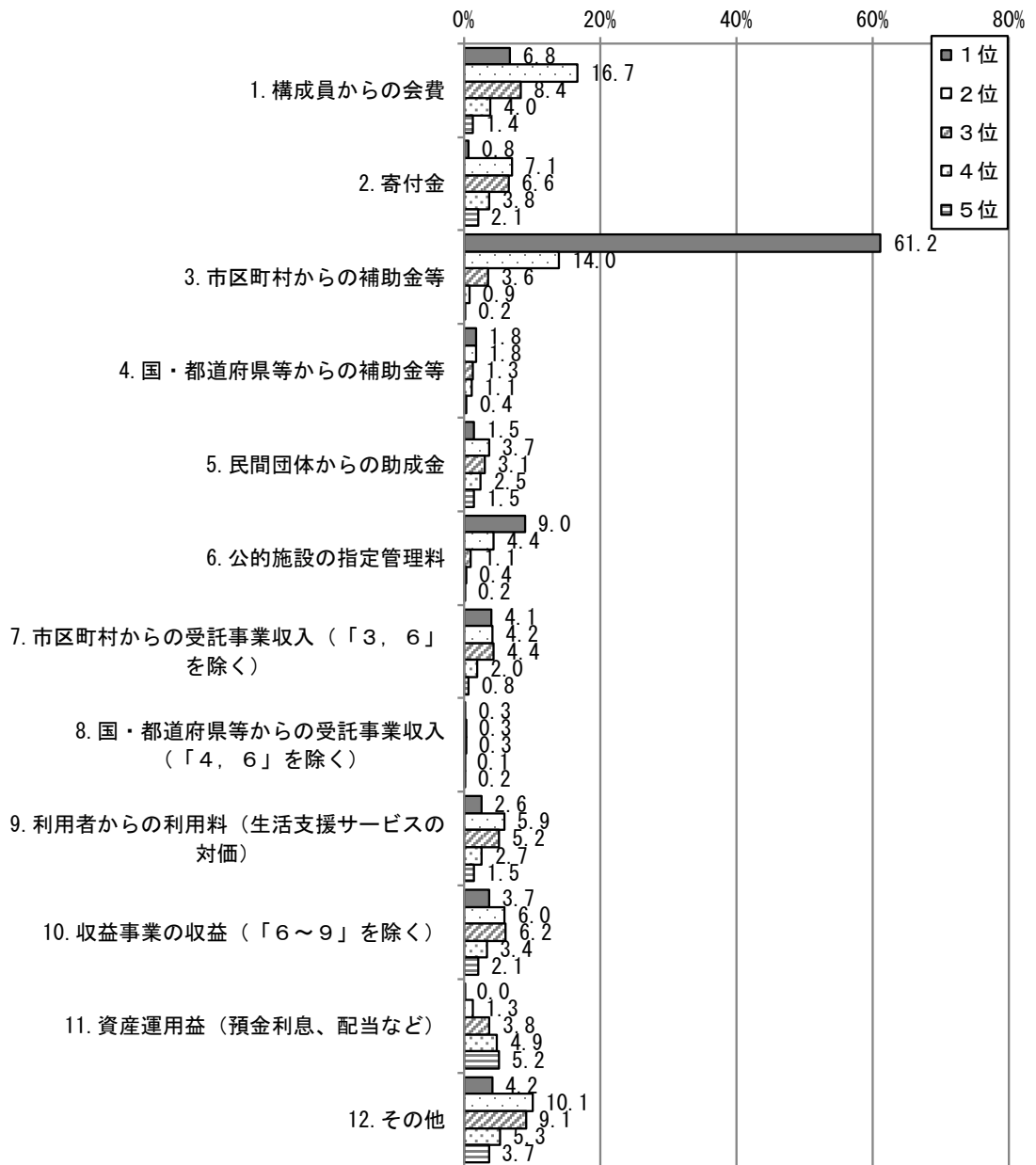


n=4,929

(実行機能を有するとした 4,929 組織への追加質問)

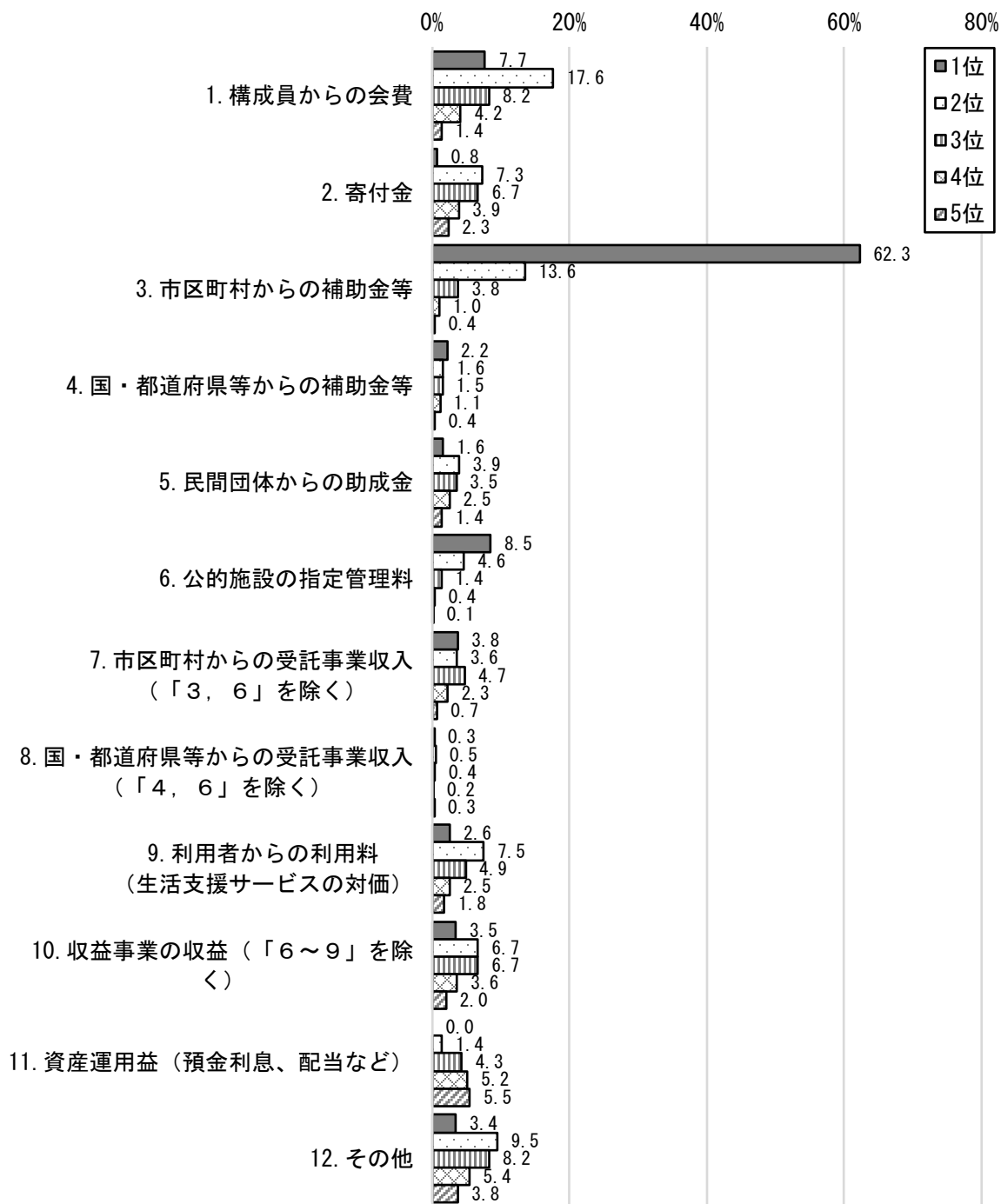
4-13-2. 財源構成

- ・ 1位にあげる財源としては、前年度調査と同様に「市区町村からの補助金等」が最も多く(61.2%)、次いで「公的施設の指定管理料」(9.0%)、「構成員からの会費」(6.8%)と続く。
- ・ 2位にあげる財源としても、前年度調査と同様に「構成員からの会費」が最も多く(16.7%)、「市区町村からの補助金等」(14.0%)がこれに続く。



n=4,929

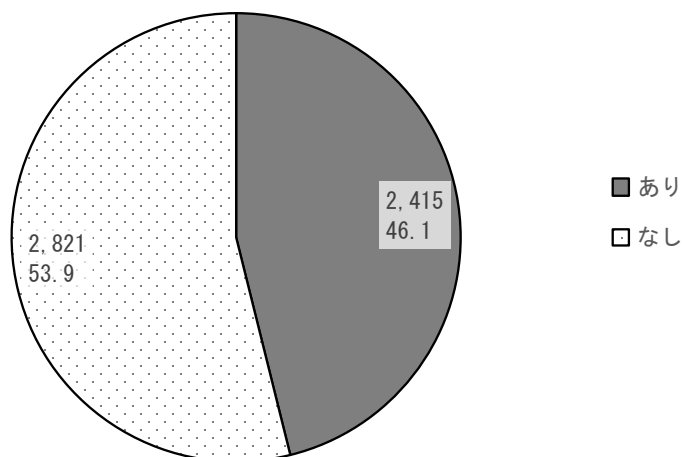
《前年度調査》



n=4, 522

4-13-3. 生活支援などの自主事業の実施等による収入の確保に取り組む組織

- ・組織の財源構成中、会費、補助金、寄付金等以外の収入（指定管理料、地方公共団体等からの受託事業収入及び生活支援等の自主事業の実施に係る収入）収入を主要財源に含んでいる組織は、前年度対比 131 組織増、1.6 ポイント減となる 2,415 組織（46.1%）である。
- ・経年変化を見ると、組織数は増加を続けており、割合としては概ね 46～50%の間で推移している。



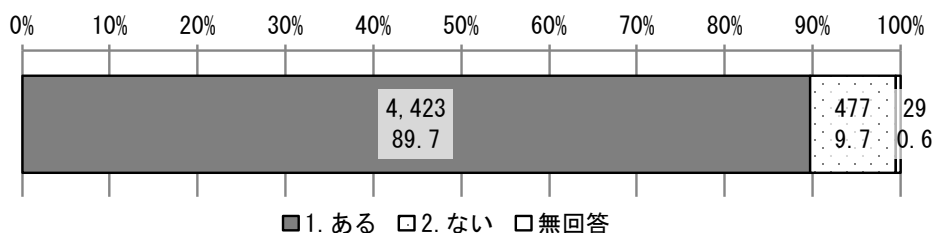
n=5,236

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
組織数	1,518/3,071	1,951/4,177	2,284/4,787	2,415/5,236
割合	49.4%	46.7%	47.7%	46.1%

4-14. 活動拠点施設（問3-14~16）

（実行機能を有するとした4,929組織への追加質問）

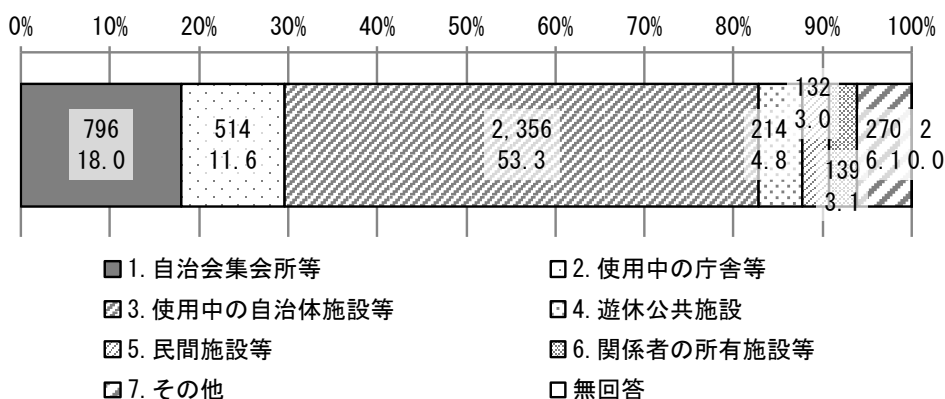
- ・活動拠点施設が「ある」とする組織は、全体の89.7%である。
- ・活動拠点施設の種類としては、前年度調査と同様に「使用中の自治体施設等」が最も多く（53.3%）、以下「自治会集会所等」（18.0%）、「使用中の庁舎等」（11.6%）と続く。
- ・施設の確保手法としては、前年度調査と同様に「無償貸借」が最も多く（45.0%）、「指定管理受託」が18.9%でこれに続く。



n=4,929

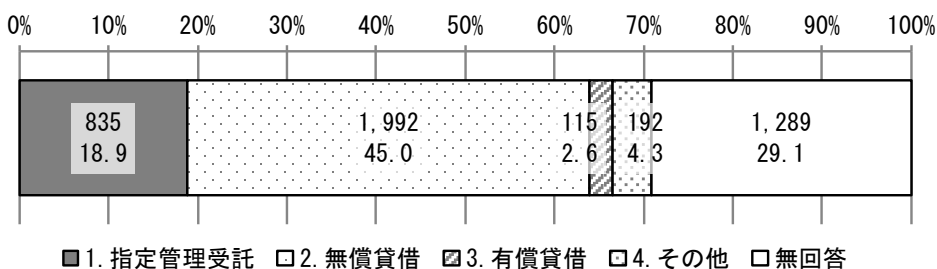
（上問において、活動拠点施設が「ある」とした4,423組織への追加質問）

①活動拠点施設の種類



n=4,423

②活動拠点施設の確保手法



n=4,423

4-15. 活動上の課題と望まれる支援（複数回答）（問3-17~19）

（実行機能を有するとした4,929組織への追加質問）

（1）活動上の課題（問3-17）

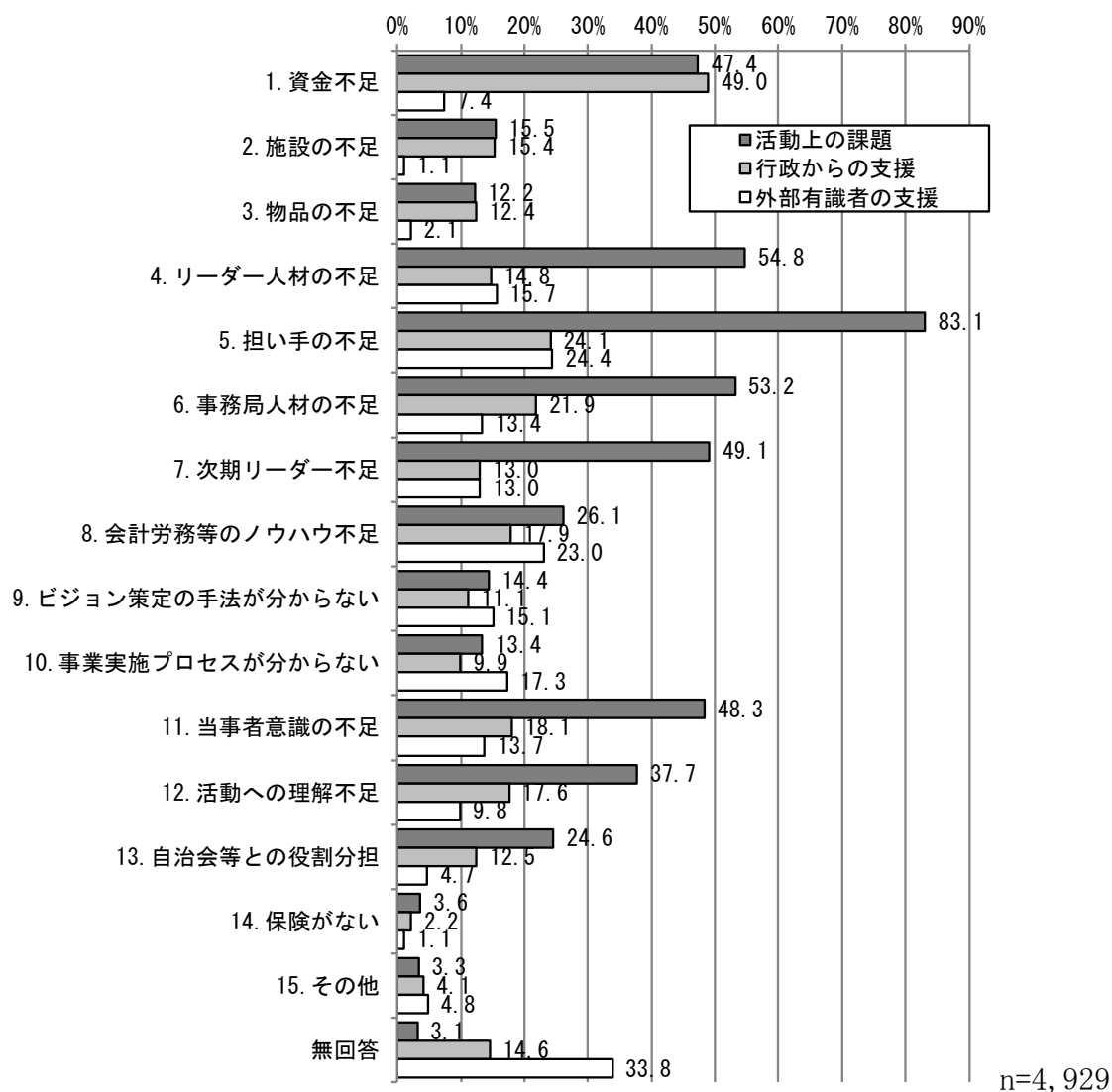
- ・各組織における活動上の課題としては、前年度調査と同様に「担い手の不足」が最も多く（83.1%）、次いで「リーダー人材の不足」（54.8%）、「事務局人材の不足」（53.2%）の順である。

（2）行政からの支援（問3-18）

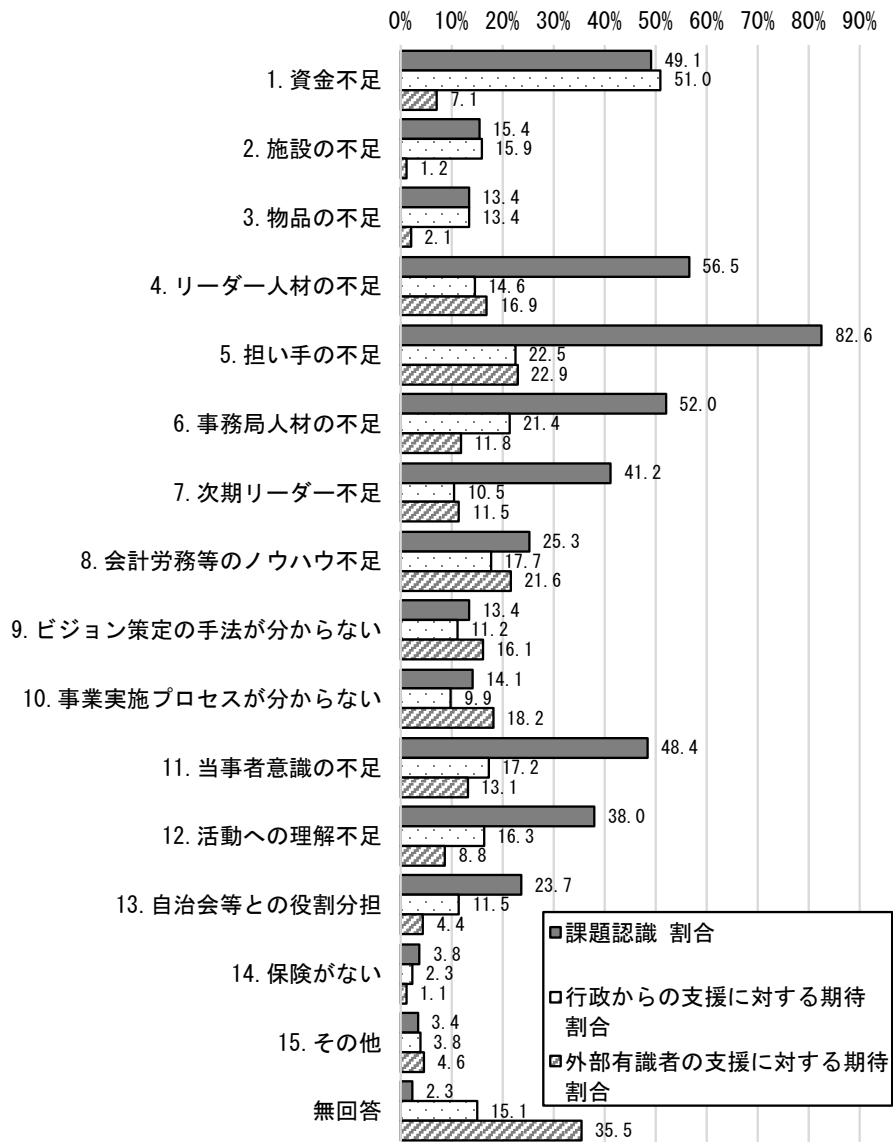
- ・各組織が望む行政からの支援としては、前年度調査と同様に「資金不足」が最も多く（49.0%）、次いで「担い手の不足」（24.1%）、「事務局人材の不足」（21.9%）の順である。

（3）外部有識者の支援（問3-19）

- ・各組織が望む外部の支援としては、前年度調査と同様に「担い手の不足」が最も多く（24.4%）、以下「会計労務等のノウハウ不足」（23.0%）、「事業実施プロセスが分からない」（17.3%）の順である。



《前年度調査》



n=4, 522

【市区町村票】都道府県別集計

(1) 地域運営組織の有無、設置数、設置状況

都道府県名	回答総数	地域運営組織の有無							組織数 (※)	が地域 運営 団体 組織	設置状況							
		1.ある		2.ない		無回答		1.全域に設置			2.一部に設置		3.わからない		無回答			
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数			割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
総数	1,694	742	43.8%	948	56.0%	4	0.2%	5,236	742	244	32.9%	476	64.2%	16	2.2%	6	0.8%	
01北海道	179	42	23.5%	135	75.4%	2	1.1%	93	42	14	33.3%	28	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	
02青森県	40	16	40.0%	24	60.0%	0	0.0%	63	16	3	18.8%	12	75.0%	1	6.3%	0	0.0%	
03岩手県	33	10	30.3%	23	69.7%	0	0.0%	146	10	5	50.0%	5	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	
04宮城県	35	18	51.4%	17	48.6%	0	0.0%	97	18	8	44.4%	10	55.6%	0	0.0%	0	0.0%	
05秋田県	25	16	64.0%	9	36.0%	0	0.0%	106	16	6	37.5%	10	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	
06山形県	35	12	34.3%	23	65.7%	0	0.0%	45	12	4	33.3%	8	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	
07福島県	57	18	31.6%	39	68.4%	0	0.0%	67	18	6	33.3%	11	61.1%	0	0.0%	1	5.6%	
08茨城県	44	14	31.8%	30	68.2%	0	0.0%	40	14	3	21.4%	10	71.4%	1	7.1%	0	0.0%	
09栃木県	25	12	48.0%	13	52.0%	0	0.0%	52	12	2	16.7%	10	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	
10群馬県	35	14	40.0%	21	60.0%	0	0.0%	66	14	5	35.7%	8	57.1%	1	7.1%	0	0.0%	
11埼玉県	63	23	36.5%	40	63.5%	0	0.0%	81	23	6	26.1%	16	69.6%	1	4.3%	0	0.0%	
12千葉県	54	23	42.6%	31	57.4%	0	0.0%	172	23	4	17.4%	15	65.2%	3	13.0%	1	4.3%	
13東京都	62	11	17.7%	51	82.3%	0	0.0%	112	11	4	36.4%	6	54.5%	1	9.1%	0	0.0%	
14神奈川県	26	13	50.0%	13	50.0%	0	0.0%	29	13	4	30.8%	9	69.2%	0	0.0%	0	0.0%	
15新潟県	30	17	56.7%	13	43.3%	0	0.0%	213	17	7	41.2%	10	58.8%	0	0.0%	0	0.0%	
16富山県	15	9	60.0%	6	40.0%	0	0.0%	53	9	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%	0	0.0%	
17石川県	19	7	36.8%	12	63.2%	0	0.0%	27	7	2	28.6%	5	71.4%	0	0.0%	0	0.0%	
18福井県	17	11	64.7%	6	35.3%	0	0.0%	48	11	3	27.3%	8	72.7%	0	0.0%	0	0.0%	
19山梨県	27	9	33.3%	18	66.7%	0	0.0%	11	9	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%	0	0.0%	
20長野県	77	30	39.0%	47	61.0%	0	0.0%	189	30	17	56.7%	13	43.3%	0	0.0%	0	0.0%	
21岐阜県	42	26	61.9%	16	38.1%	0	0.0%	211	26	9	34.6%	17	65.4%	0	0.0%	0	0.0%	
22静岡県	35	17	48.6%	18	51.4%	0	0.0%	161	17	7	41.2%	9	52.9%	1	5.9%	0	0.0%	
23愛知県	54	26	48.1%	28	51.9%	0	0.0%	190	26	6	23.1%	19	73.1%	1	3.8%	0	0.0%	
24三重県	29	10	34.5%	19	65.5%	0	0.0%	188	10	8	80.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	
25滋賀県	19	13	68.4%	6	31.6%	0	0.0%	118	13	7	53.8%	6	46.2%	0	0.0%	0	0.0%	
26京都府	25	11	44.0%	14	56.0%	0	0.0%	52	11	1	9.1%	10	90.9%	0	0.0%	0	0.0%	
27大阪府	43	19	44.2%	24	55.8%	0	0.0%	499	19	6	31.6%	12	63.2%	1	5.3%	0	0.0%	
28兵庫県	41	29	70.7%	11	26.8%	1	2.4%	288	29	15	51.7%	14	48.3%	0	0.0%	0	0.0%	
29奈良県	39	12	30.8%	27	69.2%	0	0.0%	22	12	5	41.7%	6	50.0%	1	8.3%	0	0.0%	
30和歌山県	30	10	33.3%	20	66.7%	0	0.0%	41	10	1	10.0%	9	90.0%	0	0.0%	0	0.0%	
31鳥取県	19	15	78.9%	4	21.1%	0	0.0%	91	15	5	33.3%	10	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	
32島根県	19	13	68.4%	6	31.6%	0	0.0%	83	13	2	15.4%	10	76.9%	0	0.0%	1	7.7%	
33岡山県	27	22	81.5%	5	18.5%	0	0.0%	258	22	7	31.8%	15	68.2%	0	0.0%	0	0.0%	
34広島県	23	14	60.9%	9	39.1%	0	0.0%	91	14	8	57.1%	5	35.7%	1	7.1%	0	0.0%	
35山口県	19	12	63.2%	7	36.8%	0	0.0%	95	12	3	25.0%	9	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	
36徳島県	22	9	40.9%	13	59.1%	0	0.0%	56	9	2	22.2%	6	66.7%	1	11.1%	0	0.0%	
37香川県	12	5	41.7%	7	58.3%	0	0.0%	54	5	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	2	40.0%	
38愛媛県	20	13	65.0%	7	35.0%	0	0.0%	76	13	1	7.7%	12	92.3%	0	0.0%	0	0.0%	
39高知県	34	29	85.3%	5	14.7%	0	0.0%	55	29	5	17.2%	24	82.8%	0	0.0%	0	0.0%	
40福岡県	60	24	40.0%	35	58.3%	1	1.7%	119	24	15	62.5%	9	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	
41佐賀県	20	10	50.0%	10	50.0%	0	0.0%	62	10	2	20.0%	7	70.0%	1	10.0%	0	0.0%	
42長崎県	21	12	57.1%	9	42.9%	0	0.0%	95	12	4	33.3%	7	58.3%	1	8.3%	0	0.0%	
43熊本県	45	12	26.7%	33	73.3%	0	0.0%	140	12	3	25.0%	9	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	
44大分県	18	14	77.8%	4	22.2%	0	0.0%	88	14	2	14.3%	12	85.7%	0	0.0%	0	0.0%	
45宮崎県	26	12	46.2%	14	53.8%	0	0.0%	108	12	6	50.0%	6	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	
46鹿児島県	43	24	55.8%	19	44.2%	0	0.0%	269	24	9	37.5%	15	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	
47沖縄県	11	4	36.4%	7	63.6%	0	0.0%	16	4	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	

※なお、「組織数」は回収された「個票」の件数である。

(2) 地域運営組織の必要性・住民協働によるまちづくりに関する条例等の制定状況

都道府県名	が地 ない 運 営 組 織	必要性								回 答 総 数	条例・要綱の有無							
		1.必要性を感 じない		2.今後必要と 感じる		3.今すぐ必要 と感じる地域 がある		無回答			1.条例がある		2.要綱がある		3.定めていな い		無回答	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
総数	948	157	16.6%	754	79.5%	36	3.8%	1	0.1%	1,694	520	30.7%	220	13.0%	945	55.8%	9	0.5%
01北海道	135	30	22.2%	102	75.6%	3	2.2%	0	0.0%	179	70	39.1%	17	9.5%	90	50.3%	2	1.1%
02青森県	24	3	12.5%	20	83.3%	1	4.2%	0	0.0%	40	9	22.5%	3	7.5%	28	70.0%	0	0.0%
03岩手県	23	1	4.3%	20	87.0%	2	8.7%	0	0.0%	33	11	33.3%	4	12.1%	18	54.5%	0	0.0%
04宮城県	17	3	17.6%	14	82.4%	0	0.0%	0	0.0%	35	7	20.0%	3	8.6%	25	71.4%	0	0.0%
05秋田県	9	2	22.2%	7	77.8%	0	0.0%	0	0.0%	25	5	20.0%	3	12.0%	17	68.0%	0	0.0%
06山形県	23	1	4.3%	20	87.0%	2	8.7%	0	0.0%	35	7	20.0%	4	11.4%	24	68.6%	0	0.0%
07福島県	39	8	20.5%	30	76.9%	1	2.6%	0	0.0%	57	12	21.1%	5	8.8%	40	70.2%	0	0.0%
08茨城県	30	1	3.3%	29	96.7%	0	0.0%	0	0.0%	44	9	20.5%	10	22.7%	24	54.5%	1	2.3%
09栃木県	13	1	7.7%	11	84.6%	1	7.7%	0	0.0%	25	13	52.0%	2	8.0%	10	40.0%	0	0.0%
10群馬県	21	5	23.8%	16	76.2%	0	0.0%	0	0.0%	35	4	11.4%	5	14.3%	26	74.3%	0	0.0%
11埼玉県	40	5	12.5%	33	82.5%	2	5.0%	0	0.0%	63	28	44.4%	9	14.3%	26	41.3%	0	0.0%
12千葉県	31	5	16.1%	24	77.4%	2	6.5%	0	0.0%	54	16	29.6%	10	18.5%	27	50.0%	1	1.9%
13東京都	51	19	37.3%	31	60.8%	1	2.0%	0	0.0%	62	20	32.3%	6	9.7%	36	58.1%	0	0.0%
14神奈川県	13	6	46.2%	7	53.8%	0	0.0%	0	0.0%	26	21	80.8%	2	7.7%	3	11.5%	0	0.0%
15新潟県	13	2	15.4%	9	69.2%	2	15.4%	0	0.0%	30	12	40.0%	3	10.0%	15	50.0%	0	0.0%
16富山県	6	1	16.7%	5	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	15	3	20.0%	1	6.7%	11	73.3%	0	0.0%
17石川県	12	0	0.0%	11	91.7%	1	8.3%	0	0.0%	19	7	36.8%	0	0.0%	12	63.2%	0	0.0%
18福井県	6	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	17	4	23.5%	3	17.6%	10	58.8%	0	0.0%
19山梨県	18	4	22.2%	14	77.8%	0	0.0%	0	0.0%	27	5	18.5%	4	14.8%	18	66.7%	0	0.0%
20長野県	47	4	8.5%	41	87.2%	2	4.3%	0	0.0%	77	18	23.4%	8	10.4%	51	66.2%	0	0.0%
21岐阜県	16	3	18.8%	13	81.3%	0	0.0%	0	0.0%	42	16	38.1%	8	19.0%	18	42.9%	0	0.0%
22静岡県	18	2	11.1%	16	88.9%	0	0.0%	0	0.0%	35	9	25.7%	6	17.1%	19	54.3%	1	2.9%
23愛知県	28	1	3.6%	25	89.3%	1	3.6%	1	3.6%	54	28	51.9%	5	9.3%	21	38.9%	0	0.0%
24三重県	19	2	10.5%	16	84.2%	1	5.3%	0	0.0%	29	10	34.5%	2	6.9%	16	55.2%	1	3.4%
25滋賀県	6	1	16.7%	5	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	19	11	57.9%	2	10.5%	6	31.6%	0	0.0%
26京都府	14	2	14.3%	11	78.6%	1	7.1%	0	0.0%	25	4	16.0%	3	12.0%	18	72.0%	0	0.0%
27大阪府	24	9	37.5%	15	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	43	17	39.5%	6	14.0%	20	46.5%	0	0.0%
28兵庫県	11	2	18.2%	7	63.6%	2	18.2%	0	0.0%	41	20	48.8%	6	14.6%	14	34.1%	1	2.4%
29奈良県	27	3	11.1%	22	81.5%	2	7.4%	0	0.0%	39	7	17.9%	3	7.7%	29	74.4%	0	0.0%
30和歌山県	20	3	15.0%	17	85.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	1	3.3%	4	13.3%	25	83.3%	0	0.0%
31鳥取県	4	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	9	47.4%	4	21.1%	6	31.6%	0	0.0%
32島根県	6	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	19	4	21.1%	4	21.1%	10	52.6%	1	5.3%
33岡山県	5	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	9	33.3%	9	33.3%	9	33.3%	0	0.0%
34広島県	9	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%	0	0.0%	23	7	30.4%	6	26.1%	10	43.5%	0	0.0%
35山口県	7	0	0.0%	6	85.7%	1	14.3%	0	0.0%	19	9	47.4%	0	0.0%	10	52.6%	0	0.0%
36徳島県	13	3	23.1%	9	69.2%	1	7.7%	0	0.0%	22	4	18.2%	6	27.3%	12	54.5%	0	0.0%
37香川県	7	1	14.3%	5	71.4%	1	14.3%	0	0.0%	12	5	41.7%	1	8.3%	6	50.0%	0	0.0%
38愛媛県	7	1	14.3%	5	71.4%	1	14.3%	0	0.0%	20	7	35.0%	3	15.0%	10	50.0%	0	0.0%
39高知県	5	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	6	17.6%	5	14.7%	23	67.6%	0	0.0%
40福岡県	35	4	11.4%	29	82.9%	2	5.7%	0	0.0%	60	17	28.3%	9	15.0%	33	55.0%	1	1.7%
41佐賀県	10	1	10.0%	9	90.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	4	20.0%	0	0.0%	16	80.0%	0	0.0%
42長崎県	9	1	11.1%	7	77.8%	1	11.1%	0	0.0%	21	5	23.8%	7	33.3%	9	42.9%	0	0.0%
43熊本県	33	7	21.2%	25	75.8%	1	3.0%	0	0.0%	45	10	22.2%	7	15.6%	28	62.2%	0	0.0%
44大分県	4	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	9	50.0%	2	11.1%	7	38.9%	0	0.0%
45宮崎県	14	2	14.3%	12	85.7%	0	0.0%	0	0.0%	26	6	23.1%	5	19.2%	15	57.7%	0	0.0%
46鹿児島県	19	2	10.5%	17	89.5%	0	0.0%	0	0.0%	43	4	9.3%	4	9.3%	35	81.4%	0	0.0%
47沖縄県	7	1	14.3%	6	85.7%	0	0.0%	0	0.0%	11	1	9.1%	1	9.1%	9	81.8%	0	0.0%

(3) 地域運営組織の活動範囲

都道府県名	が地 ある 運 営 団 体 組 織 数	組織の活動範囲															
		1.平成の合併 前市町村		2.昭和の合併 前市町村		3.大字(大字 =集落を含 む)		4.集落(大字 内に複数の 集落がある 場合)		5.連合自治 会・町内会 (「1~4」を除 く)		6.単位自治 会・町内会 (「1~4」を除 く)		7.その他		無回答	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
総数	742	71	9.6%	145	19.5%	85	11.5%	66	8.9%	192	25.9%	67	9.0%	112	15.1%	4	0.5%
01北海道	42	8	19.0%	2	4.8%	3	7.1%	6	14.3%	10	23.8%	6	14.3%	6	14.3%	1	2.4%
02青森県	16	4	25.0%	1	6.3%	0	0.0%	2	12.5%	6	37.5%	2	12.5%	1	6.3%	0	0.0%
03岩手県	10	0	0.0%	5	50.0%	1	10.0%	1	10.0%	2	20.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%
04宮城県	18	2	11.1%	6	33.3%	0	0.0%	4	22.2%	2	11.1%	2	11.1%	2	11.1%	0	0.0%
05秋田県	16	1	6.3%	6	37.5%	3	18.8%	2	12.5%	1	6.3%	0	0.0%	3	18.8%	0	0.0%
06山形県	12	1	8.3%	3	25.0%	2	16.7%	1	8.3%	2	16.7%	0	0.0%	3	25.0%	0	0.0%
07福島県	18	2	11.1%	7	38.9%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	2	11.1%	5	27.8%	0	0.0%
08茨城県	14	0	0.0%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	4	28.6%	3	21.4%	2	14.3%	1	7.1%
09栃木県	12	2	16.7%	0	0.0%	2	16.7%	1	8.3%	6	50.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%
10群馬県	14	4	28.6%	3	21.4%	1	7.1%	1	7.1%	1	7.1%	1	7.1%	3	21.4%	0	0.0%
11埼玉県	23	3	13.0%	0	0.0%	6	26.1%	0	0.0%	8	34.8%	2	8.7%	4	17.4%	0	0.0%
12千葉県	23	4	17.4%	2	8.7%	0	0.0%	4	17.4%	6	26.1%	3	13.0%	3	13.0%	1	4.3%
13東京都	11	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	1	9.1%	1	9.1%	2	18.2%	5	45.5%	1	9.1%
14神奈川県	13	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	69.2%	1	7.7%	1	7.7%	0	0.0%
15新潟県	17	1	5.9%	6	35.3%	0	0.0%	1	5.9%	5	29.4%	1	5.9%	3	17.6%	0	0.0%
16富山県	9	0	0.0%	3	33.3%	0	0.0%	1	11.1%	5	55.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
17石川県	7	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	4	57.1%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
18福井県	11	1	9.1%	4	36.4%	1	9.1%	1	9.1%	4	36.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19山梨県	9	1	11.1%	2	22.2%	3	33.3%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
20長野県	30	4	13.3%	6	20.0%	3	10.0%	4	13.3%	1	3.3%	6	20.0%	6	20.0%	0	0.0%
21岐阜県	26	7	26.9%	4	15.4%	1	3.8%	0	0.0%	6	23.1%	4	15.4%	4	15.4%	0	0.0%
22静岡県	17	1	5.9%	4	23.5%	4	23.5%	1	5.9%	3	17.6%	0	0.0%	4	23.5%	0	0.0%
23愛知県	26	0	0.0%	1	3.8%	2	7.7%	2	7.7%	12	46.2%	3	11.5%	6	23.1%	0	0.0%
24三重県	10	1	10.0%	6	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
25滋賀県	13	2	15.4%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	6	46.2%	1	7.7%	2	15.4%	0	0.0%
26京都府	11	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%	1	9.1%	3	27.3%	2	18.2%	3	27.3%	0	0.0%
27大阪府	19	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	8	42.1%	4	21.1%	6	31.6%	0	0.0%
28兵庫県	29	2	6.9%	5	17.2%	1	3.4%	1	3.4%	14	48.3%	0	0.0%	6	20.7%	0	0.0%
29奈良県	12	2	16.7%	4	33.3%	3	25.0%	0	0.0%	1	8.3%	1	8.3%	1	8.3%	0	0.0%
30和歌山県	10	0	0.0%	0	0.0%	4	40.0%	2	20.0%	1	10.0%	2	20.0%	1	10.0%	0	0.0%
31鳥取県	15	0	0.0%	9	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	26.7%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%
32島根県	13	2	15.4%	7	53.8%	1	7.7%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%
33岡山県	22	0	0.0%	5	22.7%	5	22.7%	2	9.1%	5	22.7%	2	9.1%	3	13.6%	0	0.0%
34広島県	14	2	14.3%	3	21.4%	2	14.3%	0	0.0%	5	35.7%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%
35山口県	12	0	0.0%	2	16.7%	2	16.7%	0	0.0%	4	33.3%	0	0.0%	4	33.3%	0	0.0%
36徳島県	9	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	4	44.4%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%
37香川県	5	1	20.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
38愛媛県	13	0	0.0%	2	15.4%	3	23.1%	1	7.7%	3	23.1%	2	15.4%	2	15.4%	0	0.0%
39高知県	29	3	10.3%	9	31.0%	6	20.7%	5	17.2%	3	10.3%	1	3.4%	2	6.9%	0	0.0%
40福岡県	24	1	4.2%	5	20.8%	2	8.3%	1	4.2%	9	37.5%	2	8.3%	4	16.7%	0	0.0%
41佐賀県	10	1	10.0%	5	50.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%
42長崎県	12	1	8.3%	1	8.3%	1	8.3%	2	16.7%	4	33.3%	1	8.3%	2	16.7%	0	0.0%
43熊本県	12	0	0.0%	2	16.7%	5	41.7%	1	8.3%	1	8.3%	2	16.7%	1	8.3%	0	0.0%
44大分県	14	1	7.1%	5	35.7%	0	0.0%	1	7.1%	5	35.7%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%
45宮崎県	12	1	8.3%	2	16.7%	3	25.0%	2	16.7%	2	16.7%	1	8.3%	1	8.3%	0	0.0%
46鹿児島県	24	1	4.2%	0	0.0%	7	29.2%	9	37.5%	3	12.5%	0	0.0%	4	16.7%	0	0.0%
47沖縄県	4	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%

(4) 地域運営組織の活動範囲（学区との相関）

都道府県名	が地 ある 運営 団体 組織 数	学区との相関															
		1.中学校区		2.旧中学校区		3.小学校区		4.旧小学校区		5.小・中学校区		6.小学校区より狭い		7.その他		無回答	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
総数	742	84	11.3%	22	3.0%	246	33.2%	113	15.2%	55	7.4%	119	16.0%	100	13.5%	3	0.4%
01北海道	42	7	16.7%	0	0.0%	8	19.0%	2	4.8%	10	23.8%	8	19.0%	6	14.3%	1	2.4%
02青森県	16	3	18.8%	1	6.3%	5	31.3%	1	6.3%	1	6.3%	3	18.8%	2	12.5%	0	0.0%
03岩手県	10	2	20.0%	0	0.0%	2	20.0%	4	40.0%	1	10.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%
04宮城県	18	1	5.6%	1	5.6%	7	38.9%	2	11.1%	1	5.6%	3	16.7%	3	16.7%	0	0.0%
05秋田県	16	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	7	43.8%	1	6.3%	1	6.3%	5	31.3%	0	0.0%
06山形県	12	0	0.0%	1	8.3%	5	41.7%	3	25.0%	0	0.0%	1	8.3%	2	16.7%	0	0.0%
07福島県	18	2	11.1%	3	16.7%	4	22.2%	1	5.6%	1	5.6%	3	16.7%	4	22.2%	0	0.0%
08茨城県	14	1	7.1%	0	0.0%	6	42.9%	1	7.1%	2	14.3%	4	28.6%	0	0.0%	0	0.0%
09栃木県	12	1	8.3%	1	8.3%	3	25.0%	1	8.3%	1	8.3%	3	25.0%	2	16.7%	0	0.0%
10群馬県	14	2	14.3%	0	0.0%	3	21.4%	1	7.1%	2	14.3%	2	14.3%	4	28.6%	0	0.0%
11埼玉県	23	4	17.4%	0	0.0%	4	17.4%	0	0.0%	3	13.0%	4	17.4%	8	34.8%	0	0.0%
12千葉県	23	6	26.1%	1	4.3%	7	30.4%	1	4.3%	2	8.7%	2	8.7%	3	13.0%	1	4.3%
13東京都	11	3	27.3%	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	5	45.5%	0	0.0%
14神奈川県	13	2	15.4%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	6	46.2%	1	7.7%
15新潟県	17	2	11.8%	1	5.9%	5	29.4%	5	29.4%	1	5.9%	1	5.9%	2	11.8%	0	0.0%
16富山県	9	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	5	55.6%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%
17石川県	7	1	14.3%	0	0.0%	2	28.6%	3	42.9%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
18福井県	11	2	18.2%	0	0.0%	6	54.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	1	9.1%	0	0.0%
19山梨県	9	0	0.0%	1	11.1%	3	33.3%	1	11.1%	1	11.1%	2	22.2%	1	11.1%	0	0.0%
20長野県	30	4	13.3%	0	0.0%	5	16.7%	1	3.3%	5	16.7%	10	33.3%	5	16.7%	0	0.0%
21岐阜県	26	4	15.4%	1	3.8%	11	42.3%	2	7.7%	2	7.7%	3	11.5%	3	11.5%	0	0.0%
22静岡県	17	3	17.6%	1	5.9%	8	47.1%	2	11.8%	0	0.0%	2	11.8%	1	5.9%	0	0.0%
23愛知県	26	2	7.7%	0	0.0%	14	53.8%	1	3.8%	1	3.8%	5	19.2%	3	11.5%	0	0.0%
24三重県	10	0	0.0%	0	0.0%	7	70.0%	1	10.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%
25滋賀県	13	1	7.7%	0	0.0%	7	53.8%	1	7.7%	3	23.1%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
26京都府	11	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	2	18.2%	2	18.2%	4	36.4%	2	18.2%	0	0.0%
27大阪府	19	2	10.5%	0	0.0%	11	57.9%	1	5.3%	0	0.0%	5	26.3%	0	0.0%	0	0.0%
28兵庫県	29	2	6.9%	0	0.0%	17	58.6%	6	20.7%	1	3.4%	1	3.4%	2	6.9%	0	0.0%
29奈良県	12	2	16.7%	1	8.3%	1	8.3%	3	25.0%	1	8.3%	2	16.7%	2	16.7%	0	0.0%
30和歌山県	10	2	20.0%	0	0.0%	2	20.0%	1	10.0%	0	0.0%	4	40.0%	1	10.0%	0	0.0%
31鳥取県	15	0	0.0%	1	6.7%	3	20.0%	4	26.7%	2	13.3%	4	26.7%	1	6.7%	0	0.0%
32島根県	13	2	15.4%	0	0.0%	3	23.1%	6	46.2%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%
33岡山県	22	0	0.0%	1	4.5%	8	36.4%	4	18.2%	0	0.0%	6	27.3%	3	13.6%	0	0.0%
34広島県	14	1	7.1%	1	7.1%	2	14.3%	5	35.7%	2	14.3%	0	0.0%	3	21.4%	0	0.0%
35山口県	12	2	16.7%	0	0.0%	4	33.3%	3	25.0%	1	8.3%	1	8.3%	1	8.3%	0	0.0%
36徳島県	9	2	22.2%	2	22.2%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
37香川県	5	1	20.0%	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
38愛媛県	13	0	0.0%	0	0.0%	5	38.5%	3	23.1%	0	0.0%	3	23.1%	2	15.4%	0	0.0%
39高知県	29	3	10.3%	1	3.4%	9	31.0%	8	27.6%	1	3.4%	2	6.9%	5	17.2%	0	0.0%
40福岡県	24	0	0.0%	0	0.0%	13	54.2%	3	12.5%	2	8.3%	4	16.7%	2	8.3%	0	0.0%
41佐賀県	10	1	10.0%	0	0.0%	6	60.0%	0	0.0%	1	10.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
42長崎県	12	2	16.7%	0	0.0%	4	33.3%	0	0.0%	1	8.3%	3	25.0%	2	16.7%	0	0.0%
43熊本県	12	0	0.0%	1	8.3%	5	41.7%	4	33.3%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
44大分県	14	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	9	64.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%
45宮崎県	12	5	41.7%	0	0.0%	4	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
46鹿児島県	24	0	0.0%	0	0.0%	15	62.5%	4	16.7%	2	8.3%	1	4.2%	2	8.3%	0	0.0%
47沖縄県	4	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%

【個票】都道府県別集計

都道府県名	市町村数	地域運営組織のある市区町村数	地域運営組織のある市区町村数の割合	地域運営組織数	1市区町村当たりの地域運営組織数	市町村役場の窓口代行		公的施設の維持管理(指定管理など)	
						組織数	割合	組織数	割合
01_北海道	179	42	23.5%	93	2	3	3.2%	11	11.8%
02_青森県	40	16	40.0%	63	4	0	0.0%	21	33.3%
03_岩手県	33	10	30.3%	146	15	1	0.7%	104	71.2%
04_宮城県	35	18	51.4%	97	5	11	11.3%	47	48.5%
05_秋田県	25	16	64.0%	106	7	4	3.8%	21	19.8%
06_山形県	35	12	34.3%	45	4	6	13.3%	28	62.2%
07_福島県	57	18	31.6%	67	4	6	9.0%	33	49.3%
08_茨城県	44	14	31.8%	40	3	0	0.0%	2	5.0%
09_栃木県	25	12	48.0%	52	4	1	1.9%	4	7.7%
10_群馬県	35	14	40.0%	66	5	0	0.0%	2	3.0%
11_埼玉県	63	23	36.5%	81	4	2	2.5%	4	4.9%
12_千葉県	54	23	42.6%	172	8	1	0.6%	5	2.9%
13_東京都	62	11	17.7%	112	10	5	4.5%	27	24.1%
14_神奈川県	26	13	50.0%	29	2	0	0.0%	0	0.0%
15_新潟県	30	17	56.7%	213	13	13	6.1%	98	46.0%
16_富山県	15	9	60.0%	53	6	3	5.7%	14	26.4%
17_石川県	19	7	36.8%	27	4	0	0.0%	4	14.8%
18_福井県	17	11	64.7%	48	4	0	0.0%	5	10.4%
19_山梨県	27	9	33.3%	11	1	0	0.0%	3	27.3%
20_長野県	77	30	39.0%	189	6	1	0.5%	11	5.8%
21_岐阜県	42	26	61.9%	211	8	2	0.9%	45	21.3%
22_静岡県	35	17	48.6%	161	10	0	0.0%	38	23.6%
23_愛知県	54	26	48.1%	190	7	0	0.0%	52	27.4%
24_三重県	29	10	34.5%	188	19	14	7.4%	44	23.4%
25_滋賀県	19	13	68.4%	118	9	9	7.6%	68	57.6%
26_京都府	25	11	44.0%	52	5	13	25.0%	24	46.2%
27_大阪府	43	19	44.2%	499	26	3	0.6%	21	4.2%
28_兵庫県	41	29	70.7%	288	10	7	2.4%	83	28.8%
29_奈良県	39	12	30.8%	22	2	3	13.6%	9	40.9%
30_和歌山県	30	10	33.3%	41	4	0	0.0%	3	7.3%
31_鳥取県	19	15	78.9%	91	6	7	7.7%	27	29.7%
32_島根県	19	13	68.4%	83	6	1	1.2%	38	45.8%
33_岡山県	27	22	81.5%	258	12	4	1.6%	37	14.3%
34_広島県	23	14	60.9%	91	7	6	6.6%	74	81.3%
35_山口県	19	12	63.2%	95	8	1	1.1%	18	18.9%
36_徳島県	22	9	40.9%	56	6	7	12.5%	34	60.7%
37_香川県	12	5	41.7%	54	11	10	18.5%	44	81.5%
38_愛媛県	20	13	65.0%	76	6	0	0.0%	6	7.9%
39_高知県	34	29	85.3%	55	2	3	5.5%	20	36.4%
40_福岡県	60	24	40.0%	119	5	14	11.8%	30	25.2%
41_佐賀県	20	10	50.0%	62	6	0	0.0%	8	12.9%
42_長崎県	21	12	57.1%	95	8	1	1.1%	5	5.3%
43_熊本県	45	12	26.7%	140	12	1	0.7%	78	55.7%
44_大分県	18	14	77.8%	88	6	4	4.5%	27	30.7%
45_宮崎県	26	12	46.2%	108	9	0	0.0%	17	15.7%
46_鹿児島県	43	24	55.8%	269	11	8	3.0%	100	37.2%
47_沖縄県	11	4	36.4%	16	4	0	0.0%	4	25.0%
合計	1,694	742	43.8%	5,236	7	175	3.3%	1,398	26.7%

都道府県名	コミュニティバスの運行、 その他外出支援サービス		送迎サービス(学校、病 院、その他高齢者福祉施 設など)		雪かき・雪下ろし		家事支援(清掃や 庭木の剪定など)		弁当配達・給配食 サービス	
	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合
01_北海道	5	5.4%	6	6.5%	17	18.3%	11	11.8%	1	1.1%
02_青森県	1	1.6%	1	1.6%	14	22.2%	0	0.0%	1	1.6%
03_岩手県	7	4.8%	0	0.0%	22	15.1%	4	2.7%	2	1.4%
04_宮城県	16	16.5%	4	4.1%	2	2.1%	1	1.0%	3	3.1%
05_秋田県	2	1.9%	3	2.8%	22	20.8%	3	2.8%	2	1.9%
06_山形県	5	11.1%	1	2.2%	12	26.7%	1	2.2%	5	11.1%
07_福島県	4	6.0%	4	6.0%	3	4.5%	4	6.0%	1	1.5%
08_茨城県	1	2.5%	3	7.5%	1	2.5%	6	15.0%	1	2.5%
09_栃木県	16	30.8%	2	3.8%	0	0.0%	5	9.6%	3	5.8%
10_群馬県	1	1.5%	3	4.5%	0	0.0%	5	7.6%	3	4.5%
11_埼玉県	3	3.7%	6	7.4%	5	6.2%	27	33.3%	4	4.9%
12_千葉県	9	5.2%	7	4.1%	1	0.6%	45	26.2%	3	1.7%
13_東京都	2	1.8%	5	4.5%	2	1.8%	8	7.1%	4	3.6%
14_神奈川県	0	0.0%	2	6.9%	0	0.0%	4	13.8%	1	3.4%
15_新潟県	35	16.4%	23	10.8%	26	12.2%	9	4.2%	19	8.9%
16_富山県	5	9.4%	2	3.8%	6	11.3%	1	1.9%	5	9.4%
17_石川県	5	18.5%	1	3.7%	5	18.5%	1	3.7%	2	7.4%
18_福井県	3	6.3%	2	4.2%	7	14.6%	1	2.1%	7	14.6%
19_山梨県	1	9.1%	2	18.2%	1	9.1%	3	27.3%	2	18.2%
20_長野県	8	4.2%	33	17.5%	24	12.7%	24	12.7%	34	18.0%
21_岐阜県	26	12.3%	7	3.3%	4	1.9%	16	7.6%	5	2.4%
22_静岡県	3	1.9%	11	6.8%	0	0.0%	6	3.7%	5	3.1%
23_愛知県	8	4.2%	4	2.1%	1	0.5%	16	8.4%	0	0.0%
24_三重県	20	10.6%	4	2.1%	0	0.0%	20	10.6%	26	13.8%
25_滋賀県	2	1.7%	9	7.6%	2	1.7%	10	8.5%	12	10.2%
26_京都府	13	25.0%	4	7.7%	1	1.9%	2	3.8%	1	1.9%
27_大阪府	4	0.8%	5	1.0%	0	0.0%	12	2.4%	102	20.4%
28_兵庫県	17	5.9%	5	1.7%	1	0.3%	14	4.9%	11	3.8%
29_奈良県	3	13.6%	1	4.5%	0	0.0%	4	18.2%	4	18.2%
30_和歌山県	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.9%
31_鳥取県	3	3.3%	4	4.4%	8	8.8%	1	1.1%	16	17.6%
32_島根県	13	15.7%	7	8.4%	21	25.3%	10	12.0%	20	24.1%
33_岡山県	7	2.7%	7	2.7%	3	1.2%	15	5.8%	18	7.0%
34_広島県	12	13.2%	8	8.8%	5	5.5%	3	3.3%	17	18.7%
35_山口県	10	10.5%	5	5.3%	3	3.2%	9	9.5%	10	10.5%
36_徳島県	2	3.6%	2	3.6%	0	0.0%	2	3.6%	4	7.1%
37_香川県	4	7.4%	3	5.6%	0	0.0%	13	24.1%	7	13.0%
38_愛媛県	4	5.3%	2	2.6%	1	1.3%	5	6.6%	1	1.3%
39_高知県	1	1.8%	3	5.5%	0	0.0%	6	10.9%	15	27.3%
40_福岡県	10	8.4%	4	3.4%	0	0.0%	2	1.7%	18	15.1%
41_佐賀県	6	9.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%	1	1.6%
42_長崎県	5	5.3%	1	1.1%	0	0.0%	4	4.2%	2	2.1%
43_熊本県	2	1.4%	1	0.7%	1	0.7%	1	0.7%	12	8.6%
44_大分県	3	3.4%	5	5.7%	1	1.1%	10	11.4%	1	1.1%
45_宮崎県	4	3.7%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%
46_鹿児島県	5	1.9%	6	2.2%	0	0.0%	4	1.5%	3	1.1%
47_沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	318	6.1%	219	4.2%	222	4.2%	350	6.7%	416	7.9%

都道府県名	買い物支援(配達、地域商店の運営、移動販売など)		声かけ、見守りサービス		高齢者交流サービス		保育サービス・一時預かり		子どもの居場所づくり(学童、学習支援、子ども食堂運営など)	
	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合
01_北海道	9	9.7%	22	23.7%	37	39.8%	7	7.5%	5	5.4%
02_青森県	2	3.2%	37	58.7%	44	69.8%	0	0.0%	0	0.0%
03_岩手県	2	1.4%	24	16.4%	59	40.4%	2	1.4%	23	15.8%
04_宮城県	2	2.1%	18	18.6%	21	21.6%	1	1.0%	5	5.2%
05_秋田県	10	9.4%	17	16.0%	51	48.1%	0	0.0%	3	2.8%
06_山形県	3	6.7%	12	26.7%	23	51.1%	1	2.2%	17	37.8%
07_福島県	3	4.5%	13	19.4%	16	23.9%	2	3.0%	1	1.5%
08_茨城県	10	25.0%	18	45.0%	18	45.0%	2	5.0%	3	7.5%
09_栃木県	3	5.8%	5	9.6%	8	15.4%	1	1.9%	1	1.9%
10_群馬県	7	10.6%	18	27.3%	28	42.4%	2	3.0%	4	6.1%
11_埼玉県	17	21.0%	26	32.1%	36	44.4%	5	6.2%	10	12.3%
12_千葉県	12	7.0%	70	40.7%	84	48.8%	11	6.4%	5	2.9%
13_東京都	5	4.5%	39	34.8%	68	60.7%	5	4.5%	16	14.3%
14_神奈川県	0	0.0%	8	27.6%	11	37.9%	0	0.0%	5	17.2%
15_新潟県	12	5.6%	42	19.7%	88	41.3%	8	3.8%	26	12.2%
16_富山県	3	5.7%	20	37.7%	27	50.9%	2	3.8%	10	18.9%
17_石川県	4	14.8%	12	44.4%	13	48.1%	0	0.0%	2	7.4%
18_福井県	1	2.1%	18	37.5%	23	47.9%	4	8.3%	3	6.3%
19_山梨県	1	9.1%	3	27.3%	4	36.4%	1	9.1%	1	9.1%
20_長野県	7	3.7%	71	37.6%	128	67.7%	1	0.5%	13	6.9%
21_岐阜県	12	5.7%	75	35.5%	86	40.8%	6	2.8%	10	4.7%
22_静岡県	7	4.3%	72	44.7%	99	61.5%	4	2.5%	12	7.5%
23_愛知県	11	5.8%	59	31.1%	92	48.4%	2	1.1%	11	5.8%
24_三重県	12	6.4%	88	46.8%	112	59.6%	6	3.2%	24	12.8%
25_滋賀県	12	10.2%	34	28.8%	57	48.3%	8	6.8%	38	32.2%
26_京都府	1	1.9%	7	13.5%	12	23.1%	0	0.0%	6	11.5%
27_大阪府	29	5.8%	368	73.7%	413	82.8%	60	12.0%	58	11.6%
28_兵庫県	9	3.1%	109	37.8%	191	66.3%	7	2.4%	40	13.9%
29_奈良県	3	13.6%	9	40.9%	7	31.8%	0	0.0%	1	4.5%
30_和歌山県	2	4.9%	23	56.1%	23	56.1%	0	0.0%	2	4.9%
31_鳥取県	3	3.3%	45	49.5%	56	61.5%	2	2.2%	12	13.2%
32_島根県	20	24.1%	52	62.7%	60	72.3%	5	6.0%	16	19.3%
33_岡山県	12	4.7%	158	61.2%	99	38.4%	7	2.7%	3	1.2%
34_広島県	10	11.0%	57	62.6%	55	60.4%	2	2.2%	30	33.0%
35_山口県	12	12.6%	40	42.1%	37	38.9%	4	4.2%	7	7.4%
36_徳島県	0	0.0%	13	23.2%	29	51.8%	1	1.8%	5	8.9%
37_香川県	5	9.3%	24	44.4%	34	63.0%	0	0.0%	25	46.3%
38_愛媛県	4	5.3%	13	17.1%	16	21.1%	5	6.6%	5	6.6%
39_高知県	7	12.7%	20	36.4%	29	52.7%	1	1.8%	5	9.1%
40_福岡県	12	10.1%	83	69.7%	63	52.9%	3	2.5%	23	19.3%
41_佐賀県	2	3.2%	34	54.8%	22	35.5%	1	1.6%	13	21.0%
42_長崎県	10	10.5%	19	20.0%	31	32.6%	2	2.1%	5	5.3%
43_熊本県	4	2.9%	42	30.0%	48	34.3%	2	1.4%	5	3.6%
44_大分県	3	3.4%	39	44.3%	54	61.4%	2	2.3%	13	14.8%
45_宮崎県	1	0.9%	50	46.3%	35	32.4%	3	2.8%	16	14.8%
46_鹿児島県	12	4.5%	120	44.6%	110	40.9%	2	0.7%	17	6.3%
47_沖縄県	1	6.3%	12	75.0%	6	37.5%	0	0.0%	2	12.5%
合計	329	6.3%	2,158	41.2%	2,663	50.9%	190	3.6%	557	10.6%

都道府県名	体験交流事業		名産品・特産品の加工・販売(直売所の設置・運営など)		空き家や里山などの維持・管理		防災訓練・研修		祭り・運動会・音楽会などの運営	
	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合
01_北海道	16	17.2%	5	5.4%	2	2.2%	16	17.2%	21	22.6%
02_青森県	20	31.7%	7	11.1%	2	3.2%	38	60.3%	48	76.2%
03_岩手県	68	46.6%	11	7.5%	10	6.8%	97	66.4%	111	76.0%
04_宮城県	41	42.3%	9	9.3%	16	16.5%	35	36.1%	67	69.1%
05_秋田県	16	15.1%	13	12.3%	17	16.0%	27	25.5%	59	55.7%
06_山形県	18	40.0%	10	22.2%	7	15.6%	27	60.0%	31	68.9%
07_福島県	16	23.9%	8	11.9%	3	4.5%	37	55.2%	31	46.3%
08_茨城県	15	37.5%	2	5.0%	3	7.5%	21	52.5%	21	52.5%
09_栃木県	12	23.1%	4	7.7%	1	1.9%	10	19.2%	13	25.0%
10_群馬県	20	30.3%	5	7.6%	4	6.1%	22	33.3%	30	45.5%
11_埼玉県	18	22.2%	4	4.9%	8	9.9%	33	40.7%	34	42.0%
12_千葉県	49	28.5%	4	2.3%	9	5.2%	43	25.0%	44	25.6%
13_東京都	31	27.7%	3	2.7%	3	2.7%	48	42.9%	61	54.5%
14_神奈川県	6	20.7%	0	0.0%	1	3.4%	16	55.2%	8	27.6%
15_新潟県	86	40.4%	33	15.5%	23	10.8%	94	44.1%	129	60.6%
16_富山県	18	34.0%	9	17.0%	3	5.7%	29	54.7%	36	67.9%
17_石川県	11	40.7%	5	18.5%	2	7.4%	18	66.7%	16	59.3%
18_福井県	19	39.6%	11	22.9%	6	12.5%	32	66.7%	37	77.1%
19_山梨県	5	45.5%	7	63.6%	6	54.5%	1	9.1%	5	45.5%
20_長野県	72	38.1%	9	4.8%	10	5.3%	85	45.0%	108	57.1%
21_岐阜県	49	23.2%	17	8.1%	19	9.0%	78	37.0%	110	52.1%
22_静岡県	74	46.0%	13	8.1%	11	6.8%	92	57.1%	122	75.8%
23_愛知県	59	31.1%	4	2.1%	11	5.8%	86	45.3%	77	40.5%
24_三重県	59	31.4%	11	5.9%	13	6.9%	148	78.7%	144	76.6%
25_滋賀県	48	40.7%	19	16.1%	21	17.8%	80	67.8%	90	76.3%
26_京都府	11	21.2%	5	9.6%	5	9.6%	6	11.5%	26	50.0%
27_大阪府	111	22.2%	2	0.4%	18	3.6%	442	88.6%	413	82.8%
28_兵庫県	139	48.3%	48	16.7%	27	9.4%	192	66.7%	243	84.4%
29_奈良県	8	36.4%	8	36.4%	6	27.3%	6	27.3%	10	45.5%
30_和歌山県	13	31.7%	10	24.4%	5	12.2%	3	7.3%	8	19.5%
31_鳥取県	49	53.8%	18	19.8%	14	15.4%	50	54.9%	66	72.5%
32_島根県	53	63.9%	22	26.5%	25	30.1%	48	57.8%	56	67.5%
33_岡山県	53	20.5%	41	15.9%	16	6.2%	136	52.7%	123	47.7%
34_広島県	46	50.5%	16	17.6%	22	24.2%	66	72.5%	72	79.1%
35_山口県	40	42.1%	14	14.7%	16	16.8%	61	64.2%	63	66.3%
36_徳島県	17	30.4%	6	10.7%	4	7.1%	33	58.9%	33	58.9%
37_香川県	18	33.3%	7	13.0%	14	25.9%	48	88.9%	43	79.6%
38_愛媛県	32	42.1%	17	22.4%	20	26.3%	37	48.7%	41	53.9%
39_高知県	35	63.6%	26	47.3%	7	12.7%	15	27.3%	29	52.7%
40_福岡県	51	42.9%	18	15.1%	10	8.4%	79	66.4%	89	74.8%
41_佐賀県	26	41.9%	8	12.9%	2	3.2%	40	64.5%	43	69.4%
42_長崎県	24	25.3%	9	9.5%	9	9.5%	42	44.2%	62	65.3%
43_熊本県	49	35.0%	21	15.0%	11	7.9%	77	55.0%	118	84.3%
44_大分県	34	38.6%	14	15.9%	13	14.8%	58	65.9%	73	83.0%
45_宮崎県	42	38.9%	8	7.4%	8	7.4%	54	50.0%	64	59.3%
46_鹿児島県	96	35.7%	25	9.3%	11	4.1%	160	59.5%	233	86.6%
47_沖縄県	6	37.5%	0	0.0%	1	6.3%	8	50.0%	8	50.0%
合計	1,799	34.4%	566	10.8%	475	9.1%	2,874	54.9%	3,369	64.3%

都道府県名	地域の調査・研究・学習		広報紙の作成・発行		その他		無回答	
	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合
01_北海道	9	9.7%	22	23.7%	16	17.2%	6	6.5%
02_青森県	25	39.7%	11	17.5%	15	23.8%	0	0.0%
03_岩手県	79	54.1%	136	93.2%	33	22.6%	0	0.0%
04_宮城県	42	43.3%	63	64.9%	20	20.6%	0	0.0%
05_秋田県	25	23.6%	41	38.7%	8	7.5%	0	0.0%
06_山形県	21	46.7%	30	66.7%	5	11.1%	1	2.2%
07_福島県	34	50.7%	37	55.2%	12	17.9%	0	0.0%
08_茨城県	9	22.5%	22	55.0%	5	12.5%	0	0.0%
09_栃木県	9	17.3%	10	19.2%	19	36.5%	0	0.0%
10_群馬県	18	27.3%	32	48.5%	15	22.7%	1	1.5%
11_埼玉県	21	25.9%	41	50.6%	19	23.5%	1	1.2%
12_千葉県	49	28.5%	66	38.4%	43	25.0%	0	0.0%
13_東京都	26	23.2%	63	56.3%	17	15.2%	1	0.9%
14_神奈川県	8	27.6%	13	44.8%	7	24.1%	1	3.4%
15_新潟県	71	33.3%	157	73.7%	50	23.5%	0	0.0%
16_富山県	16	30.2%	34	64.2%	7	13.2%	0	0.0%
17_石川県	12	44.4%	18	66.7%	4	14.8%	0	0.0%
18_福井県	25	52.1%	24	50.0%	10	20.8%	0	0.0%
19_山梨県	1	9.1%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
20_長野県	54	28.6%	87	46.0%	58	30.7%	0	0.0%
21_岐阜県	70	33.2%	122	57.8%	57	27.0%	1	0.5%
22_静岡県	62	38.5%	109	67.7%	43	26.7%	0	0.0%
23_愛知県	53	27.9%	88	46.3%	35	18.4%	1	0.5%
24_三重県	92	48.9%	149	79.3%	46	24.5%	1	0.5%
25_滋賀県	64	54.2%	109	92.4%	17	14.4%	0	0.0%
26_京都府	14	26.9%	28	53.8%	8	15.4%	0	0.0%
27_大阪府	90	18.0%	325	65.1%	141	28.3%	0	0.0%
28_兵庫県	106	36.8%	244	84.7%	71	24.7%	0	0.0%
29_奈良県	7	31.8%	8	36.4%	10	45.5%	0	0.0%
30_和歌山県	6	14.6%	7	17.1%	2	4.9%	0	0.0%
31_鳥取県	37	40.7%	68	74.7%	25	27.5%	0	0.0%
32_島根県	36	43.4%	62	74.7%	10	12.0%	0	0.0%
33_岡山県	49	19.0%	87	33.7%	111	43.0%	2	0.8%
34_広島県	48	52.7%	68	74.7%	14	15.4%	1	1.1%
35_山口県	48	50.5%	76	80.0%	15	15.8%	1	1.1%
36_徳島県	16	28.6%	27	48.2%	3	5.4%	2	3.6%
37_香川県	17	31.5%	47	87.0%	2	3.7%	0	0.0%
38_愛媛県	41	53.9%	44	57.9%	21	27.6%	3	3.9%
39_高知県	6	10.9%	26	47.3%	22	40.0%	0	0.0%
40_福岡県	35	29.4%	87	73.1%	23	19.3%	4	3.4%
41_佐賀県	27	43.5%	31	50.0%	9	14.5%	0	0.0%
42_長崎県	21	22.1%	72	75.8%	22	23.2%	0	0.0%
43_熊本県	28	20.0%	79	56.4%	21	15.0%	0	0.0%
44_大分県	42	47.7%	58	65.9%	10	11.4%	0	0.0%
45_宮崎県	35	32.4%	76	70.4%	13	12.0%	16	14.8%
46_鹿児島県	169	62.8%	202	75.1%	18	6.7%	2	0.7%
47_沖縄県	5	31.3%	8	50.0%	5	31.3%	0	0.0%
合計	1,778	34.0%	3,216	61.4%	1,137	21.7%	45	0.9%